



毎月1回1日発行
1963年1月1日
新聞通信調査会報
として発刊

9-2021

7月定例講演会

尖閣問題めぐる日本の対応と事態打開への提言

(東京湾海難防止協会理事長、元海上保安庁警備救難監)

向田 昌幸



2月1日、中国で「海洋警察法（海警法）」が施行された。日本の海上保安庁法と同じような体裁を取った海上警察機関のための法律のように一見見えるが、実はかなりのくせもので、一体この法律の狙いは何かということからお話したい。

「尖閣諸島は歴史的にも国際法上も日本固有の領土だ。しかも現に有効に支配しているところ、解決すべき領有権の問題はない」というのがかねてより歴代日本政府の一貫した基本的立場だ。

にもかかわらず中国は公然と領有権を主張し、日本の領海主権を平然と常態的に侵

害するに至ったのは一体どういうことなのか。これは中国の力を背景にした事実上の侵害行為だと私は見ているが、日本は海上警察機関である海上保安庁が第一義的に対処責任があるとして、あくまでも警察権で対処するという選択肢を取っており、中国海警法施行後も引き続きその方針を堅持している。

わが国の個別的自衛権に基づいて自衛隊が対処するという選択肢がなぜ取れないのか。これもまた一つの大きな疑問だ。

中国の海警法の施行により尖閣の領海警備情勢は一段と緊迫してきたが、問題の解

目次 (9月号)

尖閣問題めぐる対応と事態打開への提言	向田 昌幸	1
習近平指導部の海洋戦略と日米中関係	芹田晋一郎	10
五輪開催強行、爆発的感染全国に	江畑 忠彦	18
特派員リレー報告⑩ ニューヨーク	板橋 一浩	32
昭和20年の同盟通信社写真部の活動⑥	沼田 清	35
日米ガイドラインからたどる同盟と自主⑤	北井 邦亮	40
デジタルメディアへの道①	坪田 知己	42
「プレスウォッチング」	小池 新	22
あるべき姿を語らなくいいの	井内 康文	24
菅内閣の正味支持率「危険水域」目前	音 好宏	38
【放送時評】	西 茹	26
【海外情報〈中国〉】	津山 恵子	28
【海外情報〈米国〉】	小林 恭子	30
【海外情報〈欧州〉】	鈴木 元	17
マルタの記者殺害、「政府に責任」	鈴木 元	17
書評『ジョークで読む世界ウラ事情』	鈴木 元	17
調査会だより、編集後記		44

決または事態の打開に向けて今後日本はどう対応していくべきかというのがきょうの大きなテーマだ。

尖閣諸島の概要について簡単にレビューさせていただと、魚釣島、北小島、南小

島、久場島（旧黄尾嶼^{しよ}）、大正島（旧赤尾嶼^{しよ}）という五つの島と三つの岩礁から成るものを尖閣諸島と言っている。

尖閣諸島とは

2012年、民主党政権の時に尖閣諸島を国有化したと言っているが、国有化したのは魚釣島、北小島、南小島と久場島を20億5000万円で民間人から購入した。大正島は昔から国が所有していて、三つの岩礁も一貫して国庫の財産となっていた。久場島は埼玉県在住の民間人から購入したが、久場島と大正島は昔から地位協定に基づく米軍施設区域として射爆場になっているが、数十年来利用されている実績はない。この五つの島と三つの岩礁を四国に重ねてみると四国の方が若干大きい程度で、これが東シナ海の南西海域に散在している。すぐそばにみんなかたまっているようなイメージがあるが、実際は広大な海に小さな島が浮かんでいる。これを海上保安庁が守るのは大変なことだ。

尖閣諸島というのは、かつてイギリスがPinnacle Islandsと言ったのを、沖繩の人か誰かが「尖閣諸島」と訳したと言われている。黄尾嶼とか赤尾嶼、あるいは魚釣島

は中国は釣魚台とかいろいろ言っているが、あれは全部、琉球人が付けた名前で、島を発見したのも琉球の朝貢船に乗っていた琉球王国の役人だった。多くの日本人はこれらの名前は中国が付けたのかと錯覚している。中国もそれに悪のりして、発見したのも命名したのも中国人だと言っているが、それは大うそだということが専門家の研究によって明らかになっている。

爪を隠した海警法

それでは海警法とはどういう法律かと言え、もともと中国には治安維持に当たる「海警」（公安部边防局）、「海監」（国土資源部国家海洋局）、「漁政」（農業部漁業局）、「海関総署」（税関）、「海巡」（交通運輸部海事局）という五つの海事関係の法執行機関があり、「五頭の龍（ファイブ・ドラゴン）」と言っていた。

その中で「海巡」以外の四つの執行機関を「海監」の下に統合再編し、「中国海警局（China Coast Guard）」をつくった。

最初は今のような中国共産党中央軍事委員会の指揮下ではなく、日本の内閣に相当する国務院と中国共産党中央軍事委員会の両方から指導を受けるといって体制だった。

18年に国務院から分離され、人民武装警察（武警）の海上部隊と位置付けられると同時に、中国海軍と武警とともに中国共産党中央軍事委員会の常時一元的な指揮下に入ることになった。それを法的に裏付けるためにできたのが中国海警法だ。

そこで中国海警法の中身だが、業務の中心として海上権益の維持・保護という任務と海上における法執行業務という二つの大きな柱があるとして、その具体的な業務の内容、組織体制、職員の職務執行権限、身分、規律などが書かれており、これをざっと見る限り、国際法違反などは認められない。もう一つは、中国海警局は人民武装警察の海洋部隊であるという位置付けをしている。

さらに、中国が独善的・一方的に「ここは中国の管轄水域だ」と言っている海域について、外国軍艦・政府公船も含む外国船舶に対する行政措置その他の実力を行使する権限（武器使用も含む）を中国海警局に付与している。

スプラトリー（南沙）、西沙諸島、いろいろあって、フィリピン、ブルネイ、ベトナム、マレーシアなどと領有権をめぐってもめている。島嶼や珊瑚礁の領有権だけで

なく、南シナ海や九段線といった海域そのものも中国の内水だとし、これが自国の管轄水域だと主張。領土・領海だけでなく、排他的経済水域だけでもなく、さらになんでもない公の海について管轄権を主張している。「定着している国際法、国際海洋法からは逸脱している」と言わざるを得ない。

いずれにしても、そういう法律を基本にしながら、海上警察権を基礎とした中国海警局は防衛作戦等の軍事的任務も併せて付与されており、海警法の最後にまるで付則のようにさらっとそれを書いてある。

海上警察機関であると同時に、国防軍事機関としての任務も併せて付与されており、しかも中国共産党中央軍事委員会の常時一元的な指揮下に入っている。尖閣諸島で海上保安庁の巡視船と海上警察機関同士ということで対峙しているようでも、今後は海上保安庁と双方の対応次第では、場合によってはさらっと急に軍事行動に相手が切り替わっていたというようなことにもなりかねない。

海上保安庁の場合は外国の軍公船に対して武器を使用する法的な根拠がない。中国側は日本とは違って、国内法に基づいて堂々と武器が使えるという背景になってい

る。その意味で、国連海洋法条約の中国にとって都合の「いいところ取り」をしながら、強権的なところをうまく隠しているというところで、「巧妙に爪を隠した、したたかな法律だ」と考えている。

海上保安庁は「正義仁愛」がモットーで、アメリカのコーストガードをベースに、海上警察機関を機軸とし、海図の作成、灯台の保守管理などもする総合的な海上保安機関だが、その中でも特に戦後、武力の行使はGHQ（連合国軍総司令部）に抑えられていたので、食料難にあえぐ国民のために魚を捕りに行く漁船を保護するとか、貧弱な船で遭難が相次ぐ中で、「人命救助」というものが基本として組織と職員DNAの中に刷り込まれている。

「人命救助」について最も真剣に取り組むのは日本の海上保安庁であり、せいぜいアメリカのコーストガードではないかと思う。コーストガードといっても、いろいろある。

先ほど少し触れたが、中国海警法の狙いは、東シナ海や南シナ海の島嶼の領有権や海域の管轄権をめぐる中国と対立する国に対して、いざとなれば力でねじ伏せるぞ、黙ってはいないぞと、けん制または威

圧・威嚇する。同時に、国際社会からの「力による現状変更をやっている。事実上の侵略行為だ」という批判をかわすために、あくまでも海洋警察機関によって自国の国内法にのっとった海上法執行活動を装い、中国の独善的な「管轄海域」を有効支配していくという目的を持っていると私は見ている。

対応するのは海保だけ

今の尖閣諸島の状況を見ると、日本と中国のコーストガード同士がそれぞれ、「ここはわれわれ自国の領海だ」と、自国の国内法に基づいて正義の御旗を立てながらめぎ合いを続けているような状況に見えるが、実はこれこそ中国の狙いだ。

そういう中で、なぜ日本は、個別的自衛権ではなくて、海上警察機関である海上保安庁が第一義的な対処責任があるとしているのか。海上保安庁が手に負えなくなるといったことも実際には考えられるが、そうした場合は、法的には海上保安庁に代わって海上警備行動を発動して自衛隊が出ることも可能だ。しかし、海上警備行動というのは海上保安庁に適用される法律と同じ法律を準用して自衛隊が海上保安庁に代わって

警察権で対処するものだから、いくら立派な武器を持っていても、海上保安庁以上に有効な実力措置ができるかといえば、そういうことは絶対あり得ない。

しかも、尖閣については相手が中国だから、海上警備行動だと言いながらも自衛隊を出せば、それを口実に中国海軍が乗り出して、それが懸念されるので、自衛隊を出すのは得策ではないというのが専門家を含めた大方の意見になっている。従って、警察権で対処するにしても、事実上海上保安庁しかないことになり、日本は手詰まり状態に陥っている。

では個別的自衛権はどうか。安倍政権も自民党も憲法改正を盛んに標榜しているが、私は憲法改正は必要ないと思っている。国連憲章にあるように、どの国も国の個別的自衛権と集団的自衛権は普遍的にある。その中で日本の場合は、現行憲法上、個別的自衛権までで集団的自衛権についてはだめだ。攻められた場合には自国の防衛のためには戦争ということになってもやむを得ない。自国を守るための戦力ももちろん許されるし、交戦も認められるというところで、自衛隊が存在しているわけだ。

自衛隊が存在していることを国民の多く

も支持ないし同意している現状において、なぜ自衛隊が出せないのか。それは今の自民党の田中政権と中曽根政権の時にやった「専守防衛」と「武力行使三原則」が原因だと思っている。

限定的な集団的自衛権を行使できるようにするために安倍政権が考案した「新三要件」は、「わが国に対する急迫不正の侵害があること」「排除するために他に適当な手段がないこと」「必要最小限の実力行使にとどまること」。これが「武力行使の三要件」で、要するに外国から主権侵害、領海侵入される、領空侵犯される、領空における主権侵害、あるいは領海における主権侵害を受けても、武力攻撃を受けていない限り、自衛権は行使しないということだ。

なぜこんなことになっているのか、どこに原因があるのか——。それは、偵察行動をするために日本の領海に入って仮に見つかっても、日本は「出ていけ」と警告するとか威嚇するのが精一杯で、それ以上のことは自分の方から手を出さない限り、日本は絶対何もしないということだから、主権侵害に対する抑止効果はないに等しいことを世界中みんな知っているからだ。爆雷を投下しようが砲撃しようが、「撃つなら撃

つてみる。こけ脅しだろう」と分かっているから、北朝鮮の工作船も平然と逃げていった。こういうことではなくて、普通に自衛隊が活動できるようにしないと、せっかく立派な装備を持っている自衛隊にも日本の抑止力は期待できない。

発端は台湾の領有権主張

そもそも尖閣問題の発端と中国の今日の増長を許した元凶は一体何か、簡単に触れておきたい。中国が領有権を主張し始めたのは1971年12月だが、その半年前の6月に台湾が領有権を主張し始めた。中国大陸に返り咲くことをずっと狙っていた蒋介石総統は当時、「中国は一つだ」と言っていた。これが意味では仇になっ

ている。中国は建国以来、大陸内部でエネルギー資源を血眼になって探していたが、海洋において石油資源が手に入るなど、夢にも思っていなかった。ところが、台湾・韓国・日本と、アメリカを主体としたECARFE（国連アジア極東経済委員会）の協力を得て東シナ海の資源探査をしたところ、クウェート、イラクなどの中東の油田と同じぐらいの1000億バレル相当の石油資源の埋蔵可能性があることをECARFEが発表し

た。

従来黙っていた蒋介石はそれに目がくらんで、沖縄返還の直前に当時のニクソン政権に対して「沖縄返還には尖閣諸島を切り離して、できれば台湾のものにしてほしい。日本側には返還しないでくれ」という陳情をした。それに応じてニクソン政権は、それまでのアイゼンハワー、ケネディ、ジョンソンの3代の大統領が「尖閣諸島に対する潜在主権、残存主権は日本にある」と認めていたにもかかわらず、「沖縄返還に当たって尖閣諸島については、アメリカとしては領有権問題にはどこの国の主張にもくみしない。関係当事者間で話し合っ解決してくれ」と、いわゆる「中立・不関与」の立場を明らかにした。

もともとサンフランシスコ平和条約あるいは沖縄返還協定で「尖閣諸島を含む琉球全体は日本の固有の領土である」、それを前提にアメリカは信託統治をしていたはずだ。にもかかわらず、「中立・不関与」と言った。しかし、日本政府が言っているように、歴史的にも国際法上も尖閣諸島はわが国の固有の領土であり、アメリカが「中立・不関与」の姿勢を示そうが、そんなことには振り回される必要はないのだが、それ

が尖閣問題発端の原因になっている。

尖閣問題の発端は石油に目がくらんだ台湾だということになっているが、台湾が「あれは台湾の、中国の島だ」と言っても、どうにもなるものではない。ところが、アメリカがそれに裏付けをするような「中立・不関与」の立場を取ったために、台湾が領有権主張ののろしを上げた。これ幸いとなったのが中国で、「尖閣諸島が台湾の島ならば、当然中国の島だ」と、6か月後、中国も領有権を主張し始めた。

当時ベトナム戦争からの名誉ある撤退を平和裏に進めたいと考えていたアメリカは、ソ連との関係で中国共産党にその仲介を頼んでいた。中国の巨大な市場を前に、日中国交正常化もそうだったが、アメリカのニクソン政権も早く米中国交正常化を図りたいと思っていた。そういう中での出来事で、台湾の陳情を受けて「中立・不関与」の姿勢を取ると同時に、キッシンジャー氏は周恩来氏との会談の中でいろいろ裏工作をやったと思うが、国連の中国代表権を台湾から北京に移す工作もしていた。だから、その直後に国連の代表権は中華人民共和国に移り、台湾は国連から追放されることになった。これでは今まで盟友として

やってきた台湾に対して申し訳ないということもあったのか、「中立・不関与」政策はその一つだし、久場島と大正島を射爆場として日本から借り受け、アメリカの管理下に置くというのも、台湾の要請を受けてアメリカがやったことだと言われている。

着々と手を打つ中国

台湾が領有権を主張して以来、中国は延々と中長期的な戦略をやっている。まず領有権の主張をクリアした後、1996年から98年ごろがピークだったのが「民間保釣活動」だ。台湾と中国の民間人を使った領有権主張運動で、台湾と中国が当局間で連携しているとは思われないが、陰に陽に支援していた官製運動だったと思っている。

2010年、中国漁船が巡視船に体当たりする「公務執行妨害等被疑事件」が起きた。それを機に中国人船長を逮捕したところ、「もともと日中国交正常化のときに田中角栄首相と周恩来氏が『尖閣諸島の領有権には触れないこと。棚上げにしようじゃないか』と約束したではないか」と中国は一方的に言い出した。

そんな形跡はひとつもない。日本政府も国会答弁で完全に否定しているし、証拠も

ない。当時の議事録を見ると、田中角栄氏が「尖閣についてはどうか」と水を向けたら、周恩来氏が「ここは日中国交正常化の場だから、尖閣問題について話すのは適当ではない」と言ったので、話を次に移したというだけの話だ。

国交正常化が成った後、文化大革命も収まり、「日中友好平和条約」を結ぶための記念式典に鄧小平氏が副主席として日本にやってくる。その時に、「日中国交正常化の時に両首脳が約束したではないか。今われわれはこの問題を解決することはできないが、後世の連中はもっと知恵があるから解決してくれるだろう」と言った。

その際のやりとりは、日本人の通訳が「棚上げ」という言葉を使ったようだが、「棚上げすることについて」と言ったのではなく、「しばらく放っておいてもいいだろう」と言った。うそは言っていないが、鄧小平氏が絶妙な言い回しで、あたかも両首脳が領有権について先送りすることで約束したような言い方をした。それはこの記者クラブで記者会見をやった時の話だが、その席上にいた日本のマスコミ関係者はみんな、「あ、領有権棚上げについて日中間で約束があったんだ」と思い込んでし

まった。それが一人歩きしていった。

当時、中国が特に力を入れ始めたのは国連海洋法条約で、「領海がそれまでの3^{リットル}から12^{リットル}になる。領海の外側に200^{リットル}の排他的経済水域」ということで、日本についても国土の12倍の広さの海洋が管轄水域になる。

そういうことで海洋の重要性が飛躍的に大きくなった。今は中国にとっても尖閣の重要性は、海洋権益というよりも、国連海洋法条約によって国家海洋安全保障上極めて重要になってきたという意味合いもある。そういう状況の中で、では日本はどうするか。

日中平和友好条約を結ぶ直前、自民党の「青嵐会」に所属する石原慎太郎氏、中川一郎氏など強硬派の人たちが「日中平和友好条約を結ぶ前に、尖閣諸島はわが国の固有の領土だということを明確にするために、この際、尖閣諸島に海上保安庁の仮設ヘリポートや気象庁の気象観測所の建設、あるいは島そのものの調査もやるべきだ」と主張し、自民党の総務会で全会一致で決議している。

それを受けて中国側が猛反発した。この時も、鄧小平氏の悪知恵だったか、「棚上

げの約束に反するじゃないか」ということが要因だったと言われているが、13^ミ機銃を積んだ中国漁船百数十隻が大挙して尖閣諸島にやってきた。この機銃を巡視船に向けて威嚇するなどの騒動が1カ月近くにわたって続いた。

トランプ政権の終わりごろからバイデン政権になっても、アメリカの超党派議員たちを中心に「もはや中国を放置できない。南シナ海についても東シナ海についても、中国に対してきちっとした対処をすべきだ」という動きになっている。それは日本にとっては一つのチャンスかなと思っただけだが、それがいつまで続くか。勢いはあつたが、アメリカも中国もいざとなると一戦交えることは難しいようである、若干覚めた感じだ。

尖閣問題はサンフランシスコ条約、沖縄返還日米協定のような国際的な約束から見ても、わが国の固有の領土であることははっきりしている。アメリカが「中立・不関与」の立場を取ろうと、そんなものに振り回される問題ではない。

今も、政権政党が何かやっているかと言えば、何も見えない。海上保安庁にげたを預けっ放しで、何もやっていない。

先般、自由で開かれたインド太平洋ということで関係国とのQuad（日米豪印4カ国の連携枠組み）の会談もあった。そういう諸外国との連携は非常に良いことで、それなりに評価されるし、一つの抑止力にもなるが、尖閣諸島というよりも、あれは南シナ海だ。関係者の多くの利害関係があるのは、尖閣問題よりも、東シナ海あるいは南シナ海という海域についての関心だ。日本の島が中国に取られそうになっているわけだから、日本は諸外国を当てにするのではなく、独自に歯止めを掛けて、中国に変な下心を起こさせないようにするために、どういう抑止力を持つべきか真剣に考えるべきだ。

問題解決の7項目の提言

そのためにすぐできることは何だというのが、ここに挙げた7項目だ。一つは、冒頭から繰り返し言っているように、尖閣諸島は中国にも台湾にも領有権を主張する資格はない。にもかかわらず、南シナ海の問題と同じように、あそこは日本が戦後放棄した海域で、領有権を主張できる国はどこにもない。だから強いもの勝ち、早いもの勝ちだという中で、中国が今、力で現状変

更しようとしている。力による現状変更の試みと尖閣問題は全く違う。わが国の固有の領土に対してずかずかと庭先に入り込んできて、この島を分捕ろうとしている、事実上の侵略行為だ。

それにもかかわらず日本は、外務省にしても内閣官房にしても、ホームページに「歴史的にも国際法上もわが国の固有の領土で、解決すべき領有権の問題はない」とだけ言っている。イギリスとアルゼンチンがフォークランド諸島の問題で戦争を起こした時も、歴史的経緯はどうなっているんだと一々調べる日本人なんかいなかった。

中国に対してもう少しはっきり言うと同時に、「東シナ海や南シナ海と違って、これは中国が事実上の侵略行為をやっているんですよ」ということを国際社会に繰り返し言う努力をもっとすべきだと思う。これは基本的な当たり前のことだが、そのごく当たり前のことがひとつもできていない。二つ目は中国側の独善的な「領有権棚上げ約束論」の一掃だ。亡くなった野中広務氏や元外務省国際情報局長の孫崎享氏も言っているが、証拠も見せないで、あたかも約束が実際あったかのようなことを公言している。そういう国内の利敵行為を行うよ

うな有力者の発言を一掃しなければいけない。まず足元からそんな根も葉もない中国側の主張にくみするような主張を一掃すべきだ。

三つ目は海警船の傍若無人ぶりを国内外に公表することだ。海上保安庁の現場で領海警備に就いている巡視船に、聞くに堪えないような罵詈雑言を中国側の海警船はしてくる。危なっかしい行為もしてくる。ヘリコプターからも、船にも画像電送装置も付けて、官邸でも海上保安庁の本庁でもどこでも見られるような状況に今なっているのだから、そういうものを国内だけでなく世界中につぶさに公表して、中国の横暴さを知らせるべきだ。これは簡単ですすぐできるのだが、決してばかにできない大きな効果があると思う。

四つ目は海上保安庁の尖閣領海警備体制のさらなる増強の継続とスピードアップだ。船舶も航空機も私が現職の時から見ると見違えるほど立派になったが、それを動かす人はすぐには育たない。海上保安官は全国から尖閣に吸い取られ、日本中のほかの部署は歯抜け状態で欠員だらけだ。尖閣のために日本周辺のが国の海上保安体制はじり貧状態になっている、その海上保安

庁の負担を軽減する必要がある。
五つ目はアメリカに対する「中立・不関与」の立場の撤回要請だ。

六つ目は尖閣諸島周辺のが国領海を支配するための厳正な法執行だ。台湾の漁船が来た時の放水合戦と言われているが、こういうことをやっても日本はこれまで、島に上陸したのを逮捕して入管法上の行政措置として強制退去させたことはあるが、刑事訴追したことはない。レンガをぶつけられて海上保安官が鼻血を出そうとも、公務執行妨害で検挙したことはない。それが実態で、これでは尖閣以外の海域とはダブルスタンダードになっている。ましてや民主党政権時代のように船長を釈放するなんてとんでもない話で、海上保安庁が営々として築いてきた「有効支配」がいっぺんに吹き飛んでしまった。最大の重大失態を演じてくれたと私は思っている。

七つ目は外国軍公船に外国船舶航行法を適用するための同法の一部改正だ。

喫緊の検討課題

最後に喫緊の検討課題について話させていただくが、先ほど示した日本周辺の広大な日本の管轄海域について、海のことなら

全て海上保安庁が一手に引き受けるという体制になっている。戦後、海上保安庁が発足する時の経緯もあり、そういうことになっているのだが、私から見るとこれはばかっていると思う。もともと官公民連携して、民間のノウハウや他省庁との連携も深める。特に日本の出先沿岸水域について、保安部署同士が200^キ、300^キも離れてポツンポツンとしかない海上保安庁が担うよりも、出先沿岸の市民の安全は沿岸に面した臨海自治体が責任を持ってやるのが基本ではないか。

海上保安庁、国交省、防衛省、総務省、文科省など関係省庁と縦横の連携をしながら、自治体とも連携する。そして民間のそれぞれ得意な分野を有効に活用し、国を挙げた海上保安体制を構築する。海上保安庁も何でもかんでもやろうという傾向があるが、それは賢明ではない。

さらに、尖閣諸島を中国は核心的利益だと言っているが、日本は尖閣諸島をどのぐらいの覚悟で守るのか、さっぱり分からないう。「アメリカが守ってくれるんかなあ」という感じも見え隠れする。しかも、武力による攻撃を受けられない限り、領海侵犯されても、領空侵犯されても、個別的自衛権で

対処することはない。その意味では平時における日本の防衛のための抑止力は機能しない。

海上保安庁もパトロールしているが、変なことが起こっていないか異常はないか、所掌事務、任務の一環としてパトロールしている。自衛隊も平時からパトロールするといっても、国防のためのパトロールではない。あくまでも調査・研究としてやっている。これはおかしいでしょう。

個別的自衛権といっても、国防のための機関が何かないかといって国防のためにパトロールして、異常があったときには、そのときの状況に適した自衛権に基づく対処をすればよいので、なんでもかんでも武器をぶつ放すということはないわけだ。そういう意味では、平時から自衛隊が普通に国防のために任務を遂行できる国内環境を整えるべきだ。

次に「特定離島」についてだが、この写真真は沖ノ鳥島で、海上保安庁が造った灯台もある。次は南鳥島で、遠く離れた離島だ。これは国境離島として重要だということとで、施設を整備し、しっかり管理していることと、両方とも港湾施設も造られている。

ところが、どういう訳か尖閣諸島は「特定離島」に指定されていない。

自民党が野党時代の13年に「総合政策集Jファイル 2013」というのがあって、その187頁に「尖閣諸島の実効支配強化と安定的な維持管理」として、「わが国の領土でありながら無人島政策を続ける尖閣諸島について、政策を見直し、実効支配を強化します。島を守るため、公務員の常駐や周辺漁業環境の整備や支援策を検討し、島及び海域の安定的な維持管理に努めます」と、自民党はこういう政策提言をうたっている。

ところが、政権を奪還した後、ひとつも変わっていない。一体これはどういうことか。海上保安庁のヘリコプター搭載型の一番船ができた時、すぐここに派遣して、ヘリポートを造った。これがもう朽ち果てて使えないが、右翼団体が造った灯台は、ようやく国の「魚釣島灯台」として登録し、海上保安庁が管理している。

北緯27度以南のこの海域だが、これは小淵恵三外務大臣の時に、「日中漁業協定」の付属文書で外務大臣書簡というのがあって、「尖閣諸島周辺の領海以外の排他的経済水域について、中国国民に対しては日本

の漁業関係法令を適用したい」という約束をしている。対中融和政策一辺倒の時の、中国のご機嫌とり一辺倒の時の協定とはいえ、「尖閣はわが国固有の領土」と言いながら、排他的経済水域で日本は水産庁も海上保安庁も中国漁船を取り締まることができない。野放し状態だ。こんなことで尖閣を確保できるのか、守り切れるのか。こんな漁業協定に付属する外務大臣書簡など、早く見直してしまえ、撤廃してしまえというのが私の意見だ。

五つ目は国際司法裁判所への尖閣問題の速やかな付託だが、外務省の考えは「わが国固有の領土だし、領有権に関する問題はないのだから、日本側から国際司法裁判所に尖閣問題について付託するのは筋違いだ」と言っている。中国が強引に自信を持って領有権を主張しているのだから、この際受けて立とうということでは日本が国際司法裁判所に付託する。日本が提訴しても、中国が応じなければ裁判は成り立たない。それをいいことに、多分中国は受けて立たないだろう。

竹島についても、日本から過去3回「国際司法裁判所に付託しましょう」と言ったのだが、韓国は3回とも拒否。拒否の理由

は、「日本も尖閣問題で『尖閣諸島はわが国の固有の領土だ。だから解決すべき問題はない』と言っている。竹島（独島）は韓国固有の領土で、解決すべき問題はないから付託する理由はない」ということで、揚げ足を取られているわけだ。そういうこともあるので、ここはこの際、考えてみたらどうか。

六つ目の検討課題は台湾に対する尖閣諸島領有権主張撤回の働き掛けだ。今事実上の暫定水域で台湾の漁船も漁業できるので、植民地時代、日本人として尖閣諸島でずっと漁をしてきた人たちで、「ここは昔からわれらの漁場だった」というのは分かる。

蒋介石氏の時代と違って、今尖閣諸島の領有権を主張するといっても、一番の目的は魚を捕りたいのだろうと思う。そこを踏まえて台湾に「この際、領有権の主張はもうやめてくれ。漁業は大目に見る、善処してもいい」とか、もっと上手な交渉ができないものかと思っている。

本日お話させていただいた内容は近く出版される拙著に詳細に書いていますのでご覧ください。（本稿は7月30日に行われた講演内容を要約、一部加筆した）

ボーン・上田記念国際記者賞受賞者講演会

習近平指導部の海洋戦略と日米中関係

芹田 晋一郎

(共同通信社外信部次長)



「習近平指導部の海洋戦略と日米中関係」という堅苦しいテーマだが、実は私も現場が大好きで、先ほどお話のあった香港の

「雨傘運動」の時には香港の支局長をしていて、毎日のように現場に通っていた。香港も合わせると中国には合計8年ぐらいいて、中国本土にいた時には現場を走り回って、四川の大地震とか、最近ニュースになっている新疆・ウルムチで起こった暴動とか、チベットの大規模な抗議行動など、あちこちの現場に入って取材していた。

中国は人権問題とかいろいろ取材されたくないこともあるので、現場に入って取材しようとする中国当局から妨害される。記者を捕まえて取材させないようにするわけだが、私も中国本土にいた間に、もしかしたら危ないかもしれないと思うことがあっても、どうしても最前線に行ってみたいと思って突っ込んでしまうので、少なくとも20回は拘束された。世界を見回し

ても、中国に20回も拘束された記者はなかなかいないと思う。

そういう話をすると必ず「よく無事に帰ってこられたね」と言われるが、初めのうちには捕まると「なんで拘束するんだ」といつてけんかしていた。しかし、だんだん慣れてくると、「せっかく公安当局者と接触するいい取材機会だから、ここからネタを引き出してやろう」と考えるようになって。その中で一つ、必ず盛り上げられるテーマを発見した。上司の悪口だ。これを話し始めると、必ず中国当局の人も乗ってくる。

拘束されると、まず初めに「おまえ、なんでここに来た」と聞かれる。われわれは出張に行くとき必ず、自分でどこに行つてこういう取材をすると決めるのだが、「いや、本当は俺、こんなところに来たくなかったのに、嫌な上司がいてさ、そいつが行けつて言うから仕方なく来てるんだよ。おまえも嫌な上司に、芹田という変なやつが来

るから24時間ずつと付いてると言われてんだろ」とか振ると、「そうなんだ、おまえよく分かっているよなあ」と必ず乗ってきて、どんどん話をし始める。

こうなるとしめたもので、「でさあ、なんでこんなに警戒してんの」と聞くと、「いや、おまえ、知らないと思うけどさ、実は一昨日、この近くのチベットの村で暴動が起きてさ、パトカーひっくり返されて大変だったんだよ」とかべらべらしゃべり始める。そこで翌日未明、当局者が来る前にホテルを抜け出してそこに取材しに行く。そういうことをやってなんとかうまく切り抜けて戻って、今ここにいますという状況だ。

中国支持派と反支持派

ではここから「習近平指導部の海洋戦略と日米中関係」というタイトルでお話したい。バイデン大統領は米中対立を「民主主義対専制主義の闘いだ」と言っている。そこで、まず今の中国は世界の中においてどういう状況にあるのかお話しして、今回のボーン・上田賞受賞の対象になった尖閣問題は日本の安全保障の中でも重要な問題なので、そこについてもお話ししたいと思います。

ている。

今年3月、ウイグルの問題で国連人権理事會が開かれた。国連人権理事會は世界の人権を守る最後の砦とりでとなるところだが、そこで欧米の国30カ国が今のウイグルの人権状況について非難すると言ったのに対して、キューバが64カ国を代表して中国の政策を支持すると言った。その国々を色分けすると、民主主義の国と専制主義の国とが明らかに分かれているのが今の世界の状況だ。

3月にアメリカのアラスカ州アンカレッジで米中外交トップ会談が開かれたが、ここで中国側は「米国はもはや国際社会を代表しない」「中国や国際社会が守るのは、少数の国が言う『法に基づく国際秩序』ではない」と言った。つまり、彼らの認識としては、もう中国こそが国際社会であり、アメリカは国際社会を代表していない。確かに国連人権理事會の場でも欧米は半数以下だった。そのような少数の国が言う「法に基づく国際秩序」を中国や国際社会が守るのではないんだと言うようになった。

これを言ったのは楊潔篪共産党政治局員だが、彼は40年以上にわたって対米外交をやっている、中国における対米外交のキーパーソンだ。ブッシュファミリーと非常に

仲がよくて、1977年、父親のブッシュ氏が16日間ぐらい中国を訪問した時も同行し、通訳を務めた。そこで関係を築き、楊潔篪の篋は難しい字だが、中に「虎」が入っているの、ブッシュ氏から「タイガー」と呼ばれた。今もアメリカでは「タイガー」というニックネームで呼ばれる、非常に強硬姿勢の人だ。

その中国の習近平指導部は今「四つの自信」と言っている。「中国の特色ある社会主義の道への自信」「理論への自信」「制度への自信」、そして「文化への自信」という四つを打ち出しているのだが、この中で一番重要なのは「制度への自信」だ。

2008年のリーマン・ショック後、「国際社会・経済を救ったのは中国だ」ということで、中国は非常に自信を持った。経済的には自分たちは非常によくやっているという自信はあったのだが、自分たちの政治制度はまだまだだなどという思いがあった。それがコロナの時代になり、欧米も日本もコロナで苦しんでいる。その中にあって中国の感染者は1日10人程度で、ほぼ全てが海外から戻ってきた時の入国時検疫で見つかる。国内での感染者はいないという状況で、中国の制度は欧米よりも優れている

るんだという自信を持つようになった。

バイデン大統領は初めての施政方針演説で、「21世紀を勝ち抜くために、中国と競争するのだ」、そして「専制君主や専制主義者が勝つ未来はない。アメリカが勝つ。未来はアメリカのものだ」と言った。

かつてアメリカは「民主主義を世界に広げる」と言っていたのが、今はもうそんな余力はアメリカにはない。「民主主義」という旗を高く掲げ、民主主義国みんなで集まろう。21世紀は、最先端技術で敗れると、専制主義の中国に自分たち民主主義が負けてしまうのではないかという危機感が強い。これまでの「民主主義を広げる」から「専制主義から自分たちの民主主義を守る」というのが、彼の言っている「民主主義対専制主義の闘い」の本質になっているのだと思う。

尖閣、仕掛人、にインタビュー

今回のボーン・上田賞の受賞対象になった尖閣の記事だが、今でこそ尖閣諸島に中国の公船が入って来るのは常態化しているが、一番初めに入ってきたのは2008年の12月8日だった。

最初の船の計画を立案し、実際に入って

きた船にも乗って指揮をとっていた中国海軍の幹部が実名でインタビューに応じて、なぜ入ってきたのか、全て教えてくれた。

まず2006年から計画していた。日本の実効支配の打破が目的だった。そして中国指導部の指示があった。オバマ米政権へのメッセージということも言った。オバマ政権へのメッセージについては後ほど詳しくお話ししようと思うが、最初に入ってきた2008年12月8日というのは、その5日後の13日、福岡で初めての日中韓首脳会談が行われるタイミングだった。

中国のこれまでの外交のやり方では、首脳が行く相手国とその前には問題を起こさない。当時は温家宝首相だったが、日本に行く前に問題を起こすと、温家宝首相が日本に来た時に、「おまえの国は何をやっているんだ」と責められてメンツを失う。首相にメンツを失わせるようなことはしない、というのが中国のこれまでの外交だと思われていた。それまで尖閣の領海(12^{海里} 約22^{キロ})に一度も入ったことがなかった中国当局の船が入ってきたのも、「現場が勝手に暴走したのではないか」「温家宝首相が来る前にそんなことをやるはずがない」という分析がされていた。

それが実はそうではなかった。現場の暴走でもなく、日本の実効支配を打破するために、指導部の指示で、15年前の2006年7月、習近平指導部の前の胡錦濤指導部の時代からずっと計画をしてやってきたと、それを実行した中国軍の幹部が実名で話した。しかも、中国が今尖閣に公船を入れてるのは、日本が2012年9月に尖閣諸島を国有化した、それに対抗する措置だと言っている。

「尖閣諸島 安保条約対象と明言せず オバマ政権中国に配慮」。これは2010年8月、ワシントン特派員の時に書いた記事で、これも今回の受賞の対象になったものだ。尖閣諸島の領有権は日本か中国か、どちらにあるのか明確にはしないという立場をアメリカは取っている。ただし、日本に対する防衛義務を定めた日米安全保障条約第5条に「尖閣は適用される」とアメリカは言っている。

ただ、どこの領土か、領有権を明確にしている。まず尖閣諸島は1972年の沖縄施政権返還以来、日本の施政権下にある。そして日米安保条約第5条は日本の施政権下にある領域に適用される。この二つから、

「従って、安保条約は尖閣諸島に適用される」。こういう非常に分かりにくい言い方をしている。この部分が非常に重要なのだが、これをオバマ政権になって言わなくなった。なぜ言わなくなったか——。中国の公船が尖閣諸島の領海に入ってきたのは2008年12月、オバマ政権が発足したのが09年1月。先ほど「オバマ政権に対するメッセージだ」と言ったが、「中国は尖閣は自分たちのものだと思っているぞ。ここについては俺たちは本気でやる気なんだぞ」というメッセージをオバマ政権に対して08年12月8日に送り、オバマ政権はそのメッセージをきちっと受け取って、中国に対して譲歩し、軟化した。そして一番肝心な最後の部分、「安保条約は尖閣諸島に適用される」を表で言わないことを水面下で決定していたわけだ。

その記事を私は10年8月にワシントンで書いた。これが出て中国は「あ、そうだったのか。オバマ政権に対するメッセージはちゃんと伝わって、オバマ政権は中国に対して弱腰だな」ということが分かった。

アメリカの出方がうかがう中国

それで起きたのがこれだ。私が記事を書

いて3週間後の2010年9月、中国漁船が日本の海上保安庁の巡視船と衝突した。おそらく中国は「アメリカは弱腰になっている。だったらちよつと試してみようか」というのでやってきたのだと思う。

衝突が起きてさらに3週間後の10年10月、ヒラリー・クリントン国務長官が「安保条約第5条は尖閣に適用される」と公の場で明言した。それまで国務長官がこういうことを言ったことは一度もなかった。オバマ政権の前のブッシュ政権の時代には、先ほど挙げた三つまでは全部言っていたが、それは国務省報道官のレベルだった。それが国務長官が初めて「安保5条が適用されるんだ」と表で明言したのは、「中国に対して軟化してしまった。これは失敗した」と分かったオバマ政権は、ここで政策を切り換え、明確に言わなければいけないんだということで、10年10月にクリントン国務長官がまず言う。その後、14年4月、オバマ大統領来日のタイミングでも「安保5条が尖閣に適用される」と明言した。これもアメリカ大統領として公で言うのは初めてだった。

バイデン大統領はオバマ政権の副大統領としてこの経緯はよく知っているし、当時

のアジア担当スタッフもバイデン政権の中に入っているので、「尖閣問題で中国に絶対譲歩してはいけないんだ」ということをよく分かっている。

去年12月、当選して大統領になることが決まっている段階で菅義偉首相と電話会談した時も、「尖閣に安保5条は適用されるんだ」と明言した。官邸の取材先などで話を聞くと、電話会談があるときには、事務方が事前に「こういう話をするので、こういう答えをしてください」とかいろいろなやりとりをするのだが、この時の電話会談の中身の話を知っている人に取材すると、日本側から安保5条の適用について話をしてくださいとアメリカ側に頼んだわけではないのに、突然バイデン氏が「安保5条の適用」という話をし始めた。

中国、海警法を施行

つまり、バイデン大統領は「これは非常に大事だ。言い続けなければいけない」ということがよく分かっている、1月になって就任後に菅首相と電話会談した時も、同じように「安保5条の適用」を何度も繰り返した。それだけ言い続けているのだが、中国の海警法が2月1日に施行された。海

警局というのは海軍出身者がトップを務めるもので、艦船も大型化して、今尖閣にしょっちゅう入ってくるのが海警の船だが、海軍出身者がトップを務めていることもあって「第二海軍」という言われ方をする。

海警局の目的は「法執行と国家安全の双方に関わる」。適用範囲は「中国の管轄海域」だが、どこなのかは分からない。そして武器の使用もできるし、建造物の強制撤去もできる。こういう内容の海警法を中国は2月に施行した。

そこで、これはまた中国に対してきちつとやっておかなければいけないということ、4月16日、対面では初の首脳会談の相手としてアメリカが選んだのが菅首相で、菅首相がワシントンに行つて首脳会談後、日米共同声明を出した。ここでもまた「米国はまた、日米安全保障条約第5条が尖閣諸島に適用されることを再確認した」と書いてある。さらに、「日米両国はともに、尖閣諸島に対する日本の施政を損なおうとするいかなる一方的な行動にも反対する」「台湾海峡の平和と安定の重要性を強調するとともに、兩岸問題の平和的解決を促す」と書いてある。

二つ目の「日米両国はともに、尖閣諸島

に対する日本の施政を損なおうとするいかなる一方的な行動にも反対する」。これが一体何なのかといえば、一つは「安保第5条の適用」。もう一つは、南シナ海の南沙諸島は中国とフィリピンが領有権を争っているところだが、ここに3月、220隻ぐらゐの船団が来た。中国はこれは漁をしているだけだとか天候が悪かったので避難していただけだと言うのだが、天気は非常に良かった。実は中国海上民兵の活動で、フィリピンに対する威嚇行動だった。

これと同じことが2016年8月、東シナ海でも起きたことがある。その時は200隻から300隻の漁船が尖閣周辺に来て、当局の船も領海の中に入ったり出たりした。このように200隻、300隻の船が来たら、日本の海上保安庁も海上自衛隊も対処することができない。日本はそれに対して危機感が強い。

なぜかといえば、中国海軍幹部がワシントンに行つて、「海上民兵が尖閣に上陸し、日本の施政権を奪つてしまえば、日本の施政権下にある領域が日米安保条約第5条の適用対象だから、アメリカの日本防衛義務が外れるではないか。施政権さえなくなつてしまえばアメリカは気にしなくてもいい

ぞ」とあつちこちで言つて回つていた。それをキャッチした日本は、先ほどの「日米両国はともに、尖閣諸島に対する日本の施政を損なおうとするいかなる一方的な行動にも反対する」という一文があるから、もし中国が施政権を取るような行動をしようとしても、それに対しても日米は反対するぞということ言っているわけだ。

台湾海峡の意味

また、日米共同声明の中に半世紀ぶりに「台湾海峡」という表現が書かれた。それに対しては、台湾は中国にとって重要な核心的利益と言いながら、中国はあまり強く反発してこなかった。

よくニュースにもなるが、今中間線を越えて多くの中国軍用機が飛んでいる。その航跡を見ると、そこに東沙諸島がある。台湾海峡の南端に入つていくときも横を通るし、バシー海峡から南シナ海に出入りするのにもここを通る。戦略的に重要なところで、台湾が実効支配している。中心の島で1・7平方キロぐらいの小さな島だが、中国はこの東沙諸島を取ろうとして、そのための軍事演習もやっている。

台湾は日本の与那国島から100キロ

つとの近い距離で、もし台湾の有事が起きれば日本の有事に直結する。そこについて日米共同声明の中に書いてきたことは中国にとつては非常にセンシティブなことだが、あまり反発をしなかった。それはなぜかと言えば、後ろにアメリカが控えているからだ。中国にとつてアメリカはまだ非常に強い。アメリカが控えていることに対しては中国はまだ文句を言うことができない。

これが日本単独になると全く違ってくる。福島原発処理水海洋放出の問題があった。海洋放出を決定すると日本が言った時に、すぐに中国がやったのは北京の垂秀夫中国大使を外務省に呼び出したの抗議。

さらに葛飾北斎の「富岳三十六景」のパロディの絵を中国外務省報道官が自分のツイッターに載せた。防護服を着た人が海に水を垂れ流している。富士山は原発のようなものに描き換えられ、十字架も描いてある。こういうバカにしたようなこともしてくるし、強い抗議もしてくる。日本単独と後ろにアメリカがいるのでは非常に大きく違うことが見て取れるわけだ。

南シナ海問題は東シナ海問題と直結しているが、中国は「九段線の中は全て中国の

ものだ」と言い、ほぼ全域で主権と管轄権を主張している。南シナ海を見ても、アメリカを非常に意識していることが分かる。ミスターフ礁はフィリピンと領有権を争っているところだが、92年、それまでフィリピンに駐留していた米軍が撤退した。同じ年に中国は「領海法」を制定し、「尖閣、南沙、西沙、すべて中国のものだ」と明記した法律をつくった。95年にはミスターフ礁に構造物をつくり、支配権を取ってしまった。「アメリカがいなくなったから、俺たちが出ていく」ということでミスターフ礁を取ったわけだ。

中国の行動原理の中で重要なのは、アメリカを見ているということ。もう一つは、中国は法治国家を名乗っているので、まず法律をつくって計画を進めていく。今言ったように、92年に「領海法」をつくり、95年になってミスターフ礁の支配を取りにくく。今中国には「全国海島保護計画」というのがある。「海島」は島嶼とうしよのこと、2010年に「海島保護法」が施行され、それに基づいて第1次保護計画が11年から始まった。この中に「南沙諸島」という項目だけ明記されているが、内容は非公表だ。それ以外の計画の中身は明確に書いてあつ

て、「国防用途の島を守る」とか、いろいろ書いてある。

第1次計画の11年から20年までに、南沙で島礁を埋め立て、基地を整備し、実効支配を強化していった。第2次計画が今年の4月から始まるのだが、この計画はまだ発表になっていないし、発表されるかどうかも分からない。ただ、第1次計画の中で「2030年までの今後の長期計画」と書いてあるので、第2次計画は必ずある。

どういふ計画になるのかは分からないが、2月に「海警法」という法律を施行した。さらに一昨日、海事当局の権限を強化する「海上交通安全法改正案」も可決した。法律を着々とつくってきている。「法律を立て、計画を実行する」という中国の行動パターンからすると、これからいよいよ計画を進めていく。尖閣に対しても、南シナ海と同じように実効支配を強めるために行動してくるのではないか、というのが今の尖閣の状況だ。そもそも南シナ海はなぜ重要なのか。南シナ海は中国の原油のシーレーンに当たっている。中東やアフリカからの原油はマラッカ海峡を通り、南シナ海に入り、中国の原油の6割ぐらいがここを通過して入っていく。

最近いろいろニュースになっているミャンマーも中国にとって重要な場所で、中国はミャンマーのチャウピューから昆明に原油・天然ガスのパイプラインを引いている。南シナ海でもし何か起きて、中東・アフリカからの原油をミャンマーからパイプラインを通して中国に入れることができるようになっていくわけだ。

中国の海洋進出戦略は、沖縄から尖閣諸島、そして南シナ海をつないだのを第1列島線と言ひ、この東シナ海から南シナ海をまず自分たちのものにしてしまふ。それが完成すれば、第2列島線まで中国の海にする。

さらに太平洋の西半分を自分たちのものにしようと本気で考えていて、中国軍の幹部がアメリカの軍人に「太平洋を半分に分けようじゃないか。東半分はアメリカ、西半分は俺たちのもの」と提案したこともある。西半分が中国のものになると、日本も当然「中国のもの」の中に入ってくる。

この中国の覇権を求めようという方向性は明らかに間違つたものだと思うし、これは戦前の日本と同じようなことをやろうとしているのではないか。このままの道を進んでいくと、かつての日本のように世界中

に混乱をまき散らす国になっていくし、国民も幸せにはできないのではないか。

四川大地震取材エピソード

四川大地震の取材をした時に、こんなことがあった。四川大地震では10万人の死者・行方不明者が出たが、中でも学校が倒壊して、多くの小学校、中学校の子どもたちが亡くなった。私が現場に行った時、周りの古いアパートは建っているのに、学校だけが潰れている。子どもを亡くした親たちが「このコンクリートを見てくれ」と言っていて手で握るだけでぐしゃとつぶれてしまう、そんなスカスカのコンクリートを使った手抜き工事だったからだ。

なぜこんなことが起きたのか、地元の当局と学校に責任を追及するために親たちが裁判を起こそうとした。ところが、当日裁判所に行くとき武装警察がいる。

武装警察という名前になっているが、軍の組織の下にある軍と同じような装備を持った人たちが周りを囲んで中に入れないようににして、提訴を物理的に阻害する。提訴を請け負った弁護士も警察官がいて、一歩でも外に出たら逮捕するぞと脅して一切外に出さない。そして子どもの遺影

を掲げて集まった親たちを次から次に拘束していく。

親たちは当局に逆らうことは許されないと分かっていたが、水面下でこっそり進めていたのがバレて、そういう事態になってしまった。私はたまたま親しくしてくれた親の一人がこっそり教えてくれたので取材に行けたのだが、その現場に行った記者は世界で私一人しかいなかった。

私を拘束してしまえば、親たちが提訴しようとしたこと、それを実力で阻止しようとしたこと、そこで起きたことは一切世界の歴史の中から抹消できるから、私を捕まえようと警官がつかみかかってきた。親たちは一斉に私の周りを二重三重に囲み、私をつかんでいる警官の指を一本一本引きはがし、突き飛ばして、「おまえたちのやっていることを世界に報じてもらうんだ」と言いながら必死に守ってくれた。

私は神戸出身で、地震については強い思い入れがある。地震で家を失い、家族を失い、友人を失ったとか、いろいろな被災者がいるが、中でも幼い子どもを亡くした親は本当につらい心に傷を負った人たちだと思ふ。そういう人たちを拘束し、悲しませる時間も与えないでそのまま連れていって

しまう。お墓ができて遺族が行こうとする、そこにまで当局がついていったり、とことん妨害する。そういうことは決して許してはいけないうし、させてはいけないうことだと思ふ。中国は今コロナではかなり生命を救っているのは事実だし、よいところはたくさんある。しかし、「自由」と「人間尊重」という民主主義の一番重要な価値は侵してはいけないう。民主主義の国の記者として、民主主義を大切にし、絶対侵してはいけないうものがあるんだということをきちっと伝えていく。

ではアメリカと一緒にあって中国封じ込めをやればよいのかというと、そうではない。もし仮に米中が衝突するようなことになれば、その最前線で荒波をかぶるのは日本だ。ここで日本がどうすれば米中の衝突を回避することができるのか、対立を緩和することができるのか。

日本だからこそできることが多くあると思ふ。具体的に何ができるのか、難しい問題で簡単に答えが出るものではないが、それを考え続けながら取材し、記事を書いていきたいと思っている。

(本稿は5月1日に行われた講演内容を要約、一部加筆した)



名越健郎 著
『ジョークで読む世界ウラ事情』
(日経B P 990円)



武漢の料理店で、コック長が部下の料理人を叱責した。

「お前は2019年のあの日、なぜコウモリをオーブンから1分早く取り出したのだ」

「すみません。あの生煮えのコウモリが、世界に破局を招いてしまいました」

これはロシアのサイトに出ていたジョーク(小話)。権力者や官僚などをやゆし、ちよつぱり毒気を盛り込んで笑いを取るジョークは、世界の普遍的なテーマ。日本でも昔から世情を皮肉る川柳などがあるものの、政治的なジョークとなると今一歩。そうした中で、日本人でも笑いが取れる世界のジョークを掘り出し、まとめたのが本書。

時事通信社でモスクワ、ワシントン各特派員、外信部長などを歴任した後、2012年から拓殖大学教授を務め、拓大海外事情研究所が発行する「海外事情」に「世界最新アネクトド」というコラムを連載している筆者が取材、探究しながら見つけてきたものだ。

世界的なジョークの対象となるのは米

国、ロシアの首脳が多い、中でもプーチン大統領を対象としたものは群を抜く。ロシアは、プーチン大統領が独裁的な権威を築き、オーナーカンパニーのごとくなので当然とも言える。

ロシアの世論調査機関のスタッフが市民に質問した。

「あなたはプーチン大統領を支持しますか」

「この調査は匿名だろうな。外に漏れたりしないだろうな」

「もちろんです。誰にも知られません」

「それなら言うが、実は私はプーチンを支持している」

米国でも政治ジョークは伝統があり、三大テレビネットワークの「Late Night」と呼ばれるトークショーが人気で、歴代の大統領がやり玉に挙げられ、それが翌日の「ニューヨーク・タイムズ」電子版に掲載されている。

バイデン政権で最も進展しているものは何か？

「バイデン大統領の記憶力喪失だ」

本書に掲載されているジョークは特定の国に限ったものではない。

「コロナウイルスの特効薬は。」

「ドイツ人が発明し、アメリカ人が投資し、フランス人がデザインし、日本人が小型化し、イギリス人が実用化し、イタリア人が宣伝し、中国人が海賊版を作り、韓国人が起源を主張する」

「イギリスでコロナウイルスの変異株が発見されると、中国政府がイギリスに抗議した。『著作権侵害だ』」

などなどコロナに絡んで、日本人でも共感できる世界のジョークを紹介しているところが実に興味深い。

「鳩山由紀夫元首相が中国の南京大虐殺記念館で謝罪、ソウルの西大門刑務所跡の歴史館で土下座。これを見て首相官邸が中韓に警告した。」

「鳩にエサを与えないでください」

「日米首脳電話協議の後、バイデン大統領が補佐官に言った。」

「日本の首相は口数が少なく、おとなしいようだ。私が辞めるまでにジョーと呼んでくれるだろうか」

「その頃には、新しい首相が誕生しているでしょう」

著者の前著「ジョークで読む国際政治」は外交官の会話で使える本と好評だという。あなたも本書の中から今夜の飲み会のネタを探してみませんか。

(鈴木 二元 前文京区観光ガイド会長、共同通信社OB)

五輪開催強行、爆発的感染全国に

菅首相再選戦略狂う

江 畑 忠 彦

(元共同通信社編集局長)



首都・東京で2度目となった第32回夏季五輪東京大会は7月23日に開幕し、17日間の日程を終え、8月8日、閉幕した。大会には205カ国・地域と難民選手団から約1万1000人の選手が参加。酷暑の中、過去最多の33競技339種目に挑み、力と技を競い合った。

57年前、つまり1964年10月の東京大会の時、私は高校3年生だった。大学受験の追い込み勉強のさなかで、時折、大会の模様が気になり、自宅2階の自室から1階に下り、テレビ中継に見入った。

エチオピアのはだしの王様、マラソンのアベベ選手が甲州街道・調布の折り返し地点を通過する姿や、銅メダリストとなった自衛隊出身の円谷幸吉選手が最後の国立競技場で追われながら懸命に走るシーンが今も目に焼き付いている。

東海道新幹線が走り、首都高速ができて、敗戦の廃墟の中から立ち上がった日本

の「戦後復興」を世界に強く印象付けた大会だった。

暗く重苦しい大会

前大会に比べると、今大会は残念ながら暗く重苦しい雰囲気となった。外国メディアからは「葬式のような」との評価も聞かれた。新型コロナウイルスのパンデミック（世界的大流行）で初めて大会が1年延期された。東日本大震災から10年がたち、当初「被災地からの復興」を世界に訴えるはずだった。が、その試みもコロナ禍と感染対策優先の無観客試合が主になったことではかすんでしまった。

大会の延期にもかかわらず日本国内の感染拡大は収まらず、むしろ開催直前に変異デルタ株が猛威を振るい始め、東京都に4度目の緊急事態宣言が発令される事態となった。

開催の是非をめぐって「中止」を求める

声も強まり、世論はほぼ二つに割れた。1兆円を超える巨額の血税を投じての大会。開催に当たって菅義偉首相や小池百合子都知事から国民、都民に向け「なぜ開催しなければならぬのか」、こうした趣旨のメッセージが出されてもよかつたのではないかと。

しかし、日本の為政者には大胆な発想力、知恵、決断力は無く、「ただ予定ありき」で五輪は強行開催された。

「人流抑止が要諦」。コロナ対策の専門家の要請は無視され、選手を含めた大会関係者約4万3000人が日本を訪れることになった。

政府は7月30日、東京以外の埼玉、千葉、神奈川県、大阪の4府県に緊急事態宣言を拡大するなどの措置を決めた。しかし、五輪開催9日目の翌31日、全国の新規感染者は1万人を超え、都内の感染者も4000人台に達した。自宅待機の療養者も1万人台を記録した。その後も爆発的な感染は全国に波及、収束の見通しが立たない状況となった。未曾有の「第5波」到来で、「医療崩壊」が現実のものとなってきた。

8月24日からパラリンピックも開催、9月5日までの日程だ。また無観客試合。菅政権は東京五輪、パラリンピックをセット

で考え、一連のイベントとして予定通り消化する考えだ。

緊急事態宣言下の異例の東京五輪開催で、菅政権のコロナ対策は「ワクチン頼み」になり、その無策ぶりは既に露呈している。パラリンピック開催が、さらなる感染拡大の要因を積み重ねることになりはしないか。感染拡大の勢いを見通すと、暗たんなる気持ちを隠せない。

大活躍した選手たち

東京五輪で日本選手団は大活躍した。金27、銀14、銅17の計58個のメダルを獲得した。金は過去最多だった1964年の東京大会、2004年のアテネ大会を大きく上回った。

ほとんどの会場が無観客となり、テレビ観戦を余儀なくされたが、野球、ソフトボール、柔道、卓球などの競技でアスリートたちの忍耐強さ、執念、闘魂に感動させられた。スケートボード、サーフィンなどの新競技では日本の若者が明るい未来を感じさせてくれた。メダルを取った選手たちは異口同音に会見で「色々な意見があった中で、この夢舞台に立てたことに感謝したい」と話した。謙虚な姿勢に感心し、心を

打たれた。閉会後の新聞世論調査で「開催してよかった」という意見が5、6割に上ったのもうなずける。

過去の五輪大会では日本選手の活躍が伝えられると、株価は上昇する傾向だった、という。しかし、今大会では開会式直前の株価と閉会式間近の日経平均株価の終値は2万7千円台で終始した。感染急拡大にメダル効果はかき消されてしまったようだ。

大会の負の側面

我々は東京五輪のマクロの面、負の側面にも目を向けなければならない。

菅首相は8月6日、原爆慰霊祭のため訪れた広島市の記者会見で、東京五輪と新型コロナウイルスの感染拡大の関連について問われ、「五輪が感染拡大につながっているという考え方はしていない」などと述べた。立场上、こう答えざるを得なかったのだろうが、専門家の検証も無い中での発言は考慮にすら値しない。この会見に先立つ平和記念式典のあいさつで同首相は原稿の重要部分を読み飛ばす失態を演じている。前日の5日、東京都内の新規感染者は5042人となり、あつという間に5千人台に達した。

国際オリンピック委員会（IOC）のトーマス・バッハ会長は閉会式の8日、東京都内で行われたIOC総会で、オリンピック・オーダー（五輪功労章）の金賞を菅首相と小池都知事に贈ることを明らかにした。大会組織委員会の会長だけに授与されるのが通例だが、「日本当局の協力がなければ大会は実現できなかった」と異例の対応を説明した。

閉会式に小池都知事は鮮やかな薄いブルーの和服姿で現れた。3年後の次期開催都市パリのイダルゴ市長が振る五輪旗を悦に入った表情で見詰めた。普段、防災服姿の厳しい表情でカメラに向かい、感染防止を訴える姿とは対照的だった。東京五輪のホスト役を務め上げ、相矛盾する役回りを一人二役でこなした。こうした小池都知事の振る舞いは感染者らの目にはどう映っているのだろうか。

東京五輪開催の経費は1兆6440億円に上る。巨額である。コロナ禍もあり、大会組織委員会の武藤敏郎事務総長らは「コンパクトな大会を目指す」としていたが、経費は結局、招致段階の2倍以上に膨らんだ。しかも大会の1年延期による追加経費、無観客試合で失われたチケット収入は

東京都や国が負担することになる、という。総工費1600億円の新国立競技場。年間維持費は24億円。政府は運営権を民間に売却する方式を採用したが、天井が無い造りが中途半端で買い手は容易に見つかりそうにない。

東京都は今大会のため新たに1375億円を投じて、「東京アクアテイクスセンター」「有明アリーナ」など6施設を造った。しかし、大会後の維持管理費は赤字が予想され、試算では年間でそれぞれ1000万円から約5億円が見込まれるという。負の遺産のツケは国民が払うことになる。

こんな巨額の経費を負担できるのは先進国の一部の国でしかあり得ない。もはや、五輪は先進国のための国威発揚の場、祭典と言わざるを得ない。新型コロナのパンデミックを考えると、アフリカなどの貧しい国々は選手やコーチを日本に派遣するのにどれほどの苦勞を強いられているのだろうか。今大会は「多様性と調和」の理念が掲げられたが、世界の南北問題が五輪にも影を落としていることを強く懸念する。

五輪の商業主義

五輪の商業主義が指摘されて久しい。I

OCの2019年の財務報告では、2013～16年の収入は57億ドル（約6300億円）。その約7割を放送権料が占めている。IOCが米テレビ局NBCと交わした米国向け放送権料は、14年のソチ冬季五輪以降の4大会で43億8000万ドル（約4800億円）、22～32年の冬夏6大会で76億5000万ドル（約8400億円）に上る、という。IOCの運営は主に米国テレビ局の放送権料で賄われていると言っても過言ではない。

バッハ会長にしてみれば無観客であろうがなかるうが、開催さえしてもらえば放送権料が手に入る。中止は何としても回避しなければならぬ、ということだろう。五輪の理念やスポーツの意義は二の次と言ったら言い過ぎか。

今大会では真夏の「暑さ対策」が難題だった。テニスの男子世界ランキング1位、ジョコビッチ選手は30度を優に超すコート会場の暑さに悲鳴を上げ、同2位のメドベージェフ選手も「選手が死亡したら……」と強く抗議。試合開始時間を変更、第2セットと第3セットの間に休憩時間を入れる措置が取られた。会場が東京から札幌に移されたマラソンでも脱落者が相次いだ。

選手にとって厳しい日程、試合の時間が

組み込まれているのは巨額の放送権料を払う米テレビ局の意向が優先されるためだ、とされる。このような見方は以前から取り上げられているが、IOCに耳を貸す姿勢は見られない。

菅政権の支持率が急落

東京五輪閉会後の新聞世論調査で菅内閣の支持率は朝日新聞が28%、読売新聞は35%だった。いずれも昨年9月の菅政権発足以降、最低の数字を更新した。不支持率は朝日53%、読売54%。同政権発足以降、最高となった。コロナ対策で後手を踏み、感染急拡大に有効な手を打てなくなった菅政権に対する強い不満が表れている。

歴代の自民党政権が退陣に追い込まれていく「危険水域」に菅政権も近付いている。菅政権の命運に関わる政治日程は8月末から10月にかけて目白押し。

主なものを拾い上げても8月22日の横浜市長選。

菅首相の地元で、8人が立候補し、乱立戦となった。

菅首相は、カジノを含む統合型リゾート（IR）推進の立場だったが、IR反対を表明し、国家公安委員長を辞めて出馬した

前衆院議員の小此木八郎（56）を全面支援する挙に出た。

これまで支持していたIR推進派で4選を目指す林文字（75）を突然打ち捨て、秘書団を動員し、経済界に働き掛けるなど小此木支援に躍起となった。

反小此木陣営からは菅首相の変身を非難する怪文書も出回った。その内容は「菅首相は4月の米国訪問の際、バイデン大統領から直接、中国に対し厳しい姿勢を取るよう要求され、横浜のIR業者決定で有力視された中国系企業を断念した」。同市長選の結果は自民党総裁選にも影響を与えそうだ。

9月下旬、自民党総裁選。同30日、自民党総裁の任期満了。

10月21日、衆院議員の任期満了。24日、静岡参院補選。

衆院解散、総選挙はいつ

この政治日程の中で菅首相がいつ、衆院解散、総選挙に打って出るのかが最大の焦点だ。9月5日のパラリンピック終了後、衆院解散に踏み切り、自民党総裁選は先送りする。また自民党総裁選の後、衆院を解散する。さまざまな臆測が政界内に飛び交っている。

深刻化するコロナ感染状況を受けて政府は8月17日、新たな対応方針を決めた。東京など6都府県に発令中の緊急事態宣言を茨城、栃木、群馬、静岡、京都、兵庫、福岡の7府県にも広げる。「まん延防止等重点措置」は宮城、富山、山梨、岐阜、三重、岡山、広島、香川、愛媛、鹿児島、10県を追加する。期限は20日から9月12日まで。この結果、緊急事態宣言は13都府県、重点措置は16道県に拡大した。

自民党の消息通は今の政治状況を解説し、今後の展開を次に予測した。

緊急事態宣言が出ている間は衆院解散はできない。緊急事態宣言の期限は今のところ9月12日までだから、解散があるとすれば、それ以降となる。

しかし、コロナ感染の現況を見れば早期の解散は難しい。総裁選を先にやって衆院選はできるだけ先延ばしにすることになるだろう。

衆院選は最大で11月まで先延ばしできる。総裁選は任期満了前日の9月29日になるのではないか。問題は日程より「どうやるか」だ。現情勢下では、党員を巻き込んで論戦を大々的にやるわけにもいかない。どうするか。

菅政権の支持低迷で当選回数少ない若手議員などから「菅では選挙は戦えない」と危機感が広がっている。その状況下、注目された22日の横浜市長選で小此木ら与党候補が大敗した。情勢は極めて流動的になった。近いうちに自民党が内々で進めていた総選挙の世論調査結果が出る。発表されないが、ここで50議席以上減らすとの予測が出ると大変なことになる。

見誤ったコロナ感染状況

政府はコロナの感染状況を見誤った。これは確かだ。オリンピック期間中を含め急激な感染拡大は予想していなかった。自宅療養の感染者に死者も出始めた。最も懸念していた医療崩壊も始まっている。

菅の再選戦略は完全に狂った。再選の重しになってきた二階幹事長らがどう判断するか。出馬に意欲的な高市（高市早苗・前総務相）は推薦人が集まるか。下村政調会長の動きには批判が多い。こうなると岸田前政調会長の動向に注目が集まる。党員に人気がある石破元幹事長も機をうかがうのではないか。誰も次の展開を読めなくなってきた。今までの自民党ではあり得なかった事態だ。（8月23日記、文中敬称略）

**プレス
ウォッチング**

**あるべき姿を語らなく
ていいのか**

「分断刻んだ」？ 傷だらけの、五輪



ジャーナリスト
小池 新

「傷だらけの」東京オリンピックが終わった。2013年招致決定から約8年。この欄でも度々取り上げ、同年10月号では「本当に今、この国にオリンピックが必要だろうか？」と書いた。宴が幕を閉じ、改めて同じことを思う。同時に、これほどの影響を及ぼすイベントが、一握りの為政者の政治的思惑で実現してしまう怖さと、思惑に乗って一喜一憂する国民の「悲喜劇」を考えずにはいられない。

「感動」か「汚濁」か

以前から読売、産経、日経は推進・賛

成、朝日、毎日、東京は懐疑・慎重と態度が分かれていたが、それは閉幕翌日の8月9日付朝刊にも表れた。読売は1面と最終面の見開きで写真を掲載。社説では「選手たちが見せた力と技は多くの感動を与えてくれた。厳しい状況の中でも大会を開催した意義は大きかったと言える」と評価した。編集委員は、大会で日本が得たのは「五輪開催という約束を貫いた」ことだとした。産経も1面で運動部長が「コロナ禍乗り越えた底力」と書き、社説は「全ての選手が真の勝者だ」と賞賛。2紙はスポーツの力と人々に与えた感動を強調した。この点について7月28日付毎日「論点」でノンフィクション作家・柳田邦男氏は、「史上最悪の汚濁に満ちた大会」「アスリート一人一人の汗と成果は、全く別次元の問題で、汚濁の免罪符ではない」と言い切った。対して朝日は1面で東京本社スポーツ部長が「負の遺産 すべて洗い出して」と問題点を指摘。毎日には「古い体質を改める契機に」、東京は「大会から学ぶべきこと」と、社説で大会の検証とそれに基づく改善を求めた。総じて3紙は選手の健闘を賞賛しつつ、オリンピックを「あるべき姿」に変えるよう要求したと読める。しかし、そ

こには問題がある。朝日の社説は「浮かび上がった課題に真摯しんしに向き合い、制御不能になりつつある五輪というシステムの抜本改革につなげる」と書く。では、朝日は毎日とは東京は、どんなオリンピックがいいと思っっているのか。賛成・推進派も含めて指摘する問題は数多い。真夏開催を強いられたアメリカのテレビ局による大会支配などの過剰な商業化、IOCの腐敗と招致経過の不明朗、運営の秘密主義……。それらがどの程度改善されれば協力・推進できるものになるのかが見えない。

日経は同日の社説で「『コロナ禍の五輪』を改革につなげよ」と、聖火リレーや開会式の簡素化などを提案した。それが最低限の姿勢だろう。朝日と毎日を読売、日経、産経とともに大会スポンサー。あるべき姿を語るのは当然の責任ではないか。私見では、もっと国家の色彩を薄める必要がある。振り返れば1964年東京大会閉幕翌日の10月25日社説で東京は、将来の姿として国旗、国歌を敬遠するなど「国家から個人の栄光へ」の転換を提言していた。

「けちをつけずにいられない人たち」

各社の態度は、開会式のあった7月23日

付朝刊の1面トップ記事に見えていた。読売、日経、産経は「東京五輪開幕」だったが、朝日、毎日、東京は、開会式の演出家がユダヤ人虐殺を揶揄した過去の行為を理由に解任されたニュース。よほど気分を害したのか、24日付産経1面コラム「産経抄」は「せっかくの五輪にけちをつけずにいられない人たちがいる」と書いた。競技の報道も落差はひどい。東京最終版で見れば、7月23日から8月9日まで18日間の朝刊で、大会関連ニュースを1面トップにしたのは読売が13回、産経が11回だったのに対し毎日は6回、東京5回、朝日は4回で、そのうちには3紙とも過去のメダリストの話題やコロナ禍のルポなどが含まれていた（日経は3回）。運動面の報道も産経が大体5〜7ページだったのに対し、朝日などはせいぜい3〜4ページ。これでは、読んでいる新聞によって、読者に与える盛り上がりや印象は全く違う。8月9日の朝日社説は「今回の五輪の強行開催によって、社会には深い不信と分断が刻まれた」と述べた。

パンケーキと言語能力

朝日（8月9日）、読売（8月10日）の世論調査では「オリンピックを開催してよ

かった」が56%と64%。しかし、内閣支持率はいずれも発足以来最低を記録した。「五輪で政権浮揚 不発」（10日付読売見出し）の結果。その菅義偉首相は17日、緊急事態宣言の13都府県への拡大を発表。自身の責任を問われてもまともに答えず、18日付朝日朝刊コラム「多事奏論」で高橋純子・編集委員は「そのような人物を首相としていただく国民は不幸である」と断言した。菅内閣を批判してヒットしたドキュメンタリー映画「パンケーキを毒見する」（内山雄人監督）を見れば、首相には言葉によるコミュニケーション能力が欠けていると分かる。ネットでは映画を見て「首相はあんな人だったのか」と驚く若者が多いという。彼らは新聞もテレビも見ず、ヤフーなどで関心があるニュースだけ読む。そんな彼女ら彼らにとって、首相には就任時の「たたき上げの苦勞人」というプラスイメージが残っているのだろう。22日投票の横浜市長選では、首相が支援した候補が敗れた。次の選挙で若者がどう動くか。

38年前の教訓

この欄で心掛けているのは「自分にしか書けない文章」。そう考えるようになった

きっかけは、1983年夏の政治資金収支報告の取材だった。ある自民党衆院議員が問題の多い金融業者から政治献金を受けていたことが公開文書で判明。しかし、実際に献金を受けたのは別の参院議員で、衆院議員は名義を貸していたことも分かった。衆院議員の第一秘書が、私と同期入社の人同政治部記者と懇意だったこともあって、さまざまなりとりがあった。結局、献金の点は他の1社と同着の「抜き」になったが、私は社内で「名義貸しも記事にすべきだ」と、原稿を用意して主張した。ところが、デスクや先輩に「（衆院）議員に配慮し過ぎだ」と、よってたかつて批判され、ついに折れた。翌日は休みで、昼すぎまで家で寝ていると、社会部から電話が。「毎日名義貸しを夕刊1面トップでやっている」。「原稿は自分の机の中にある。勝手に出して」と答えてまた寝てしまった。

肝に銘じたのは、相手がどんなに多くても、自分が正しいと思ったら最後まで言い通さなければダメということ。その時、1人だけ「記事を出すべきだ」と言ってくれたのは、蝶ネクタイで有名な国会記者、故・村岡博人氏だった。この季節、国会図書館に向かう道でよくそのことを思い出す。

メディア談話室

菅内閣の正味支持率
“危険水域” 目前元共同通信社社会部長
井内 康文

コロナ禍第5波拡大中での東京五輪は8月8日、閉幕。その前日から9日にかけて報道各社の実施した世論調査で菅内閣の支持率はNHKが29%、朝日新聞（以下、新聞は略）が28%などと30%を割り込み昨年9月の政権発足後の最低を記録した。16日発表の共同通信（以下、通信は略）も最低となったが、31・8%と辛うじて30%台を維持した。不支持率も読売調査が54%を記録するなど軒並み50%を超え過去最高となった。いずれも不支持が支持を上回る傾向は共通。〘危険水域〙目前である。7月23日の開会式はNHKやフジテレビ系列の中継

を全国で推定約7327万人もが視聴。金メダルラッシュに沸いたが、支持率は浮上しなかった。コロナ禍対応が不評（朝日では「評価する」は23%）だった。8月6日、広島市の平和記念式典で起きた菅義偉首相のあいさつ読み飛ばし事件も響いたようだ。核廃絶に向けた政府の基本姿勢を示す核心部分を落とした。

世論調査の支持率には色々な読み方があるが、ここでは大統領支持率と不支持率の差から政権の安定度を測るフィリピンの指標を紹介する。

Net Approval Rating (NAR)

フィリピンではこの差をNet Approval Rating (NAR)としている。共同の桑原正樹元マニラ支局長から教えられた。「世論が政権を続けさせるかどうか」を知る指標として分かりやすい。NARを「正味支持率」と訳した。日銀短観の「業況判断指数」(Diffusion Index DI)と同じ手法である。DIは企業経営者に自社の業況を尋ね「景気が良い」と答えた割合(%)から「悪い」の割合を引いて算出する。景況を判断する確立された手法である。共同通信の過去の世論調査では2009年9月に

退陣した麻生内閣のNARが最も悪くてマイナス59・3%（支持13・4%、不支持72・7%）その後も野田内閣まで退陣直前には、いずれもマイナス40%を超えている。40%が〘絶対的危険水域〙だ。日経（2011年1月9日付、「風見鶏」）はNARと同じ手法で出した自社数字を「政局DI」と呼び、マイナス30%を〘危険水域〙としていた。最近、紙面では見掛けない。菅現政権のNARは朝日の8月世論調査が最も悪くてマイナス25%（支持28%、不支持53%）、共同は同18・8%（支持31・8%対不支持50・6%）となった。菅政権は〘危険水域〙に急接近中である。

五輪は「やってよかった」56%なのに

ビデオリサーチ（VR）によると、五輪開会式を中継したNHK総合の平均世帯視聴率は関東地区で56・4%、全国で約7062万人がリアルタイムで視聴した計算という。これにNHKBS1とフジ系列を合計すると推定約7327万人となる。閉会式のNHK総合の平均世帯視聴率は同じく46・7%、個人視聴率は31・5%。推定約4700万人が視聴した。

NHK放送文化研究所の「テレビ・ラジ

オ視聴の現況」によると、個人視聴率1%当たり人口は118万人。これだと3717万人となる。VRは別の算出方法らしい。競技中継で世帯視聴率（関東地区）が最も高かったのは、日本が米国を下して金メダルを獲得した野球決勝（7日）の37%。朝日の世論調査では五輪開催は「よかった」が56%、「よくなかった」は32%だった。五輪は好評だった。しかし菅首相が掲げた「安全、安心の大会」が「できた」は32%と少なく、「できなかった」が54%と過半数を超えた。内閣不支持率の53%と極めて接近した数字を示した。

政府が2日に打ち出したコロナ感染者の入院制限方針も支持率に響いた。感染者急増地域で、入院対象を重症者や重症化リスクの高い患者に限定し、中等症以下は自宅療養を基本にする、というのだ。与野党から「医療放棄」「自宅放置」と批判された。政府は東京など6都府県に出している緊急事態宣言の期限を31日から9月12日に延長するとともに対象を京都など7府県にも拡大した。後手後手対応が続いている。

核心部分、読み飛ばしで自滅

菅首相は6日、広島市で開かれた原爆死

没者慰霊式・平和祈念式のあいさつで「わが国は核兵器の非人道性をどの国よりもよく理解する唯一の戦争被爆国」「核兵器のない世界」の実現に向けた努力を着実に積み重ねていくことが重要です」とした原稿の核心部分、114字を読み飛ばした。報道によると、原稿が蛇腹折りで、のり付けされていたのに気付かずページをめくってしまった。意味が通らなくなった。首相はその後の記者会見で「この場をお借りしておわび申し上げる」と陳謝したが、あいさつを意味もかみしめずに読むだけだったことがバレた。

式典を生放送したNHK総合は、首相のあいさつに合わせ予定稿に基づき字幕を表示していた。途中で「核兵器のない世界の実現に向けて力を尽くします」と読み飛ばした部分が出てしまった。この後、しばらく表示が消えた。

VRによると、この中継の平均世帯視聴率は13.3%、個人視聴率は7.3%でNHK式の計算では861万人余りが視聴していた。朝日などの世論調査は、朝刊に失態記事が大きく載った7日からスタートしており、記憶が生々しいだけに不支持率の増加要因になったようだ。9日の長崎の祈

念式典ではさすがに読み飛ばしはなかったが、着席が1分遅れた。事前の原稿点検で遅れたのか、と思っていたら「トイレで遅れた」という報道……。

この読み飛ばし事件の報道状況は菅政権擁護派の大手町グループ（読売、日経、産経）5月ABC部数計1016万部」と批判派（朝日、毎日、東京「中日を含む」）同913万部）でくつきり分かれた。7日付朝刊は朝日の扱いが最も大きかった。式典本記は1面トップ、4段、3本目の見出しに「首相『核なき世界へ努力』読み飛ばす」。35面のあいさつ全文では「核兵器のない（以下、読み飛ばし部分）世界の実現：安全保障環境は厳しく（読み飛ばし部分、ここまで）核軍縮の」と詳しく注釈。社会面でも「読み飛ばし 会見で陳謝」（2段）。毎日本記1面のほか11面のあいさつ全文の末尾に読み飛ばし部分を説明した。東京は本記1面肩のほか2面サイドは赤地に白抜き活字で読み飛ばし部分を明示したのが目立った。

これに対し読売、産経と日経はいずれも政治面や総合面にベタ扱い1本。読売と産経はあいさつの全文や要旨を掲載したが、日経には何もなかった。

海・外・情・報

中国

「自媒体」でコロナ論争激突

北海道大学大学院
教授シロ
ルカ

中国には巨大な「自媒体」ジャングルが存在する。いわゆる個人や私的グループが発信するSNSメディアである。厳格なメディア管理体制下、取材権が認められていない自媒体だが、時に専門メディアに先立って不正を暴き、世論形成のきっかけをつくる。本欄では、ワクチン大手の疑惑や検査大手のバイドゥ（百度）と医療チェーンとの癒着が自媒体によって暴露されたケースを紹介した。一方、3千万を超えるといわれる自媒体はクリック数稼ぎ本位でタイトルを付け、歪んだ世論を形成させるケースもしばしば見られる。最近では南京での

デルタ株の感染拡大に関連し、高強・元衛生相と著名な伝染病専門家張文宏氏の議論をめぐり、それぞれを擁護する二大陣営の激しい対立がSNS上で引き起こされた。

当事者離れの「論争」

8月5日、高氏は自身が総顧問を務める中国衛生経済学会のホームページで「コロナとの共存は実行可能か？」とする記事を掲載した。高氏は英、米などで再び起きたコロナ感染拡大に対して、欧米の専門家が政府の対策に失敗の原因を探さず、デルタ変異株のせいに行っていると批判した上で、ワクチン接種で「集団免疫」を実現し、コロナとの共存を学ぶと考えている国内の専門家もいると指摘し、ワクチン接種頼りの「コロナと共存する考えを打ち消さなければならぬ」「我国の方針は厳格な予防と抑制と並行して、ワクチンの広範な接種を行う「双保険」の策略を堅持すべきである」と主張した。2日後、人民日報傘下の「健康時報」アプリもこの記事を配信した。ところが、ネット上ではたちまち「元衛生相が張文宏を痛烈に批判」というコメントがあふれ、そして、「コロナをゼロに」との高強支持派と「コロナとの共存へ」と

の張文宏支持派という二大陣営が形成され、その論争が盛り上がった。まさかのメディアデジタル化の威力だ。

張文宏医師は一体何を言ったか。

まずは張医師を簡単に紹介しておこう。

1969年生まれの張氏は復旦大学付属華山病院感染科主任、上海市の新型コロナウイルス臨床治療専門家グループのリーダーを務めている。2019年末にコロナ感染症が出現して以来、ずっとコロナ感染症治療の第一線で活躍している。

彼はSNSを積極的に利用し、コロナに関する専門知識、国内外の状況と対策を分かりやすく説明できる専門家として国内だけでなく、世界中の中国人社会でも人気を博している。ちなみに彼の微博のフォロワー数は373万を有する。

今年7月29日、南京のデルタ株の感染拡大に不安を感じる人々に、張医師は約1700字の記事を自身の微博アカウントで発信した。主な内容は以下のようなものだ。

1、南京の感染状況を説明した上で、「現段階では冷静対応が最重要だ。予防・抑制策を厳格に守り、マスク着用、手洗い、風通しに注意し、できるだけ外出せず、人流を減らそう」と説得。

2、ワクチンの効果に対して、国内外の研究データを引用し、全ての人々がワクチンを接種したとしても、コロナは依然として流行する。ただ、流行の程度と病死率は下がる。制限解除後、各国はワクチン接種で病死率の低下と感染の拡散防止に努めている。非常に重要なのは市民の感染予防意識と国家の公共衛生体制（病院と病氣制御を含む）の備えであり、最終的にウイルスとの共存を保つことができる。

3、世界の大多数のウイルス学者の考え方はこのコロナが常駐ウイルスであり、それと共存するのを学ぶべきである。中国の選択は必ずや世界との運命共同体を保ち、世界との往来を実現し、正常な生活に戻るとともに、ウイルスの脅威から国民を守る。中国にはこのような知恵があるべきだ。

高氏と張氏の記事の全文を一度読めば、2人の主張は互いに矛盾しないと分かる。しかし、ネット上は両氏の記事を歪曲化し、ひたすら対立をおおる内容で充滿している。張氏擁護側から高氏への「門外漢だ」「政治優先だ」との批判に対し、高氏擁護側からは張医師へ「米国の代弁者だ」「逃亡者だ」「非国民だ」と罵声が浴びせか

けられている。極めて荒唐無稽だ。

元凶は誰か

誰がこうした対立を仕掛けたか。誰でも発信できる自媒体時代は犯人を捜すのが難しい。高氏の文章は、健康時報のアプリで配信された途端に、以下のようにタイトルが付けられ、次々と拡散された。

一、「人民日報は高強・元衛生相の迫力ある記事を掲載・張文宏の『コロナとの共存論』を痛烈に批判」

一、「人民日報が高強・元衛生相の記事を発表 張文宏らの『コロナとの共存論』を論駁」

一、「張文宏を批判！高強・元衛生相は人民日報に寄稿」

多くの自媒体は「人民日報」というブランドを活用し、まるで高氏の政治的立場が政府当局の見解を代表しているかのように盛り立て、読者の目を引こうとした。

発信源は人民日報傘下の「健康時報」であり、そのアプリは「人民日報健康クライアント」というが、共産党機関紙の人民日報そのものではないの言うまでもない。

しかし、「論争」がいったんあおり立てられると、大勢の自媒体やユーザーがそこ

に押しかけ、「論争」を前提にそのほとんどが高氏擁護か張氏擁護かの立場を選び、相手を攻撃する。2人の記事を検証し、冷静に発信する人はまれだった。

そもそも「コロナとの共存へ」という考えは昨年以來トップレベルの専門家が相次いで語った。今年3月、中国疾病予防抑制センター（CDC）の高福主任も「世界の公衆衛生上の安全の維持というテーマの会議で、新型コロナウイルスが消えていく証拠はなく、インフルエンザのように人間と共存する可能性が高い」と述べた。

今月10日、「観察者網」は王慧記者名で「張文宏医師のために公正な話を言う」という記事を掲載し、次のように述べた。

「地球規模の感染蔓延まんえんが続いている今、国や社会は広く言論発表の道を開く必要がある。専門家や官僚を含めて理性的な議論と思考がコロナの状況と未来の行方を見極めるのに役立つ」

SNS上の歪んだ論争は市民にとっても政府当局にとってもプラスではない。理性的な世論の形成には専門メディアの役割が欠かせないだろう。不思議なことに、「健康時報」は高氏と張氏の文章を流しただけで、「論争」について沈黙を守っている。

海・外・情・報

米国

米NBCの五輪の「成績表」

ストリーミング配信視聴者が激増

ニューヨーク在住
ジャーナリスト

津山 恵子

東京五輪が8月8日、閉幕した。新型コロナウイルスの感染拡大が懸念される中の開催だったが、米国で五輪放送権を独占するネットワークテレビ局NBCにとって、五輪の「成績」はどう出たのか。国際オリピック委員会（IOC）に対する発言権が大きいだけに注目される。

ストリーミング配信成功の「元年」に

まず、テレビを見た視聴者数は過去最低だった。ところが、インターネットによるストリーミング配信の視聴者は激増した。広告主からだけでなく、今回は新たにス

トリーミング配信契約料を視聴者から直接得るという結果を出した。

米国で五輪の放映権を持つのは、3大ネットワークテレビ局のNBC1局だけ。NHKと民放のコンソーシアム形式を取る日本と異なり、NBC以外の局で見る五輪ニュースの映像は、金メダル選手の「写真」だけとなる。しかも、NBCは時差があった場合、生中継はせず、プライムタイム（午後8時～11時）まで、それらの「感動瞬間」を放送しない。このため、市中の五輪関連広告も極めて少なく、米国は日本のように「五輪一色」にはならない。

しかし、五輪を見たい視聴者はプライムタイムの放送まで、競技結果を待つ必要はない。NBCは、全競技のストリーミング配信を以前から行っており、今回は放送とストリーミング配信で全競技を計7000時間流した。視聴できるのは、NBCOlympics.com、「NBC Sports」アプリ、「ピーコック（Peacock）」アプリの三つのプラットフォーム。そして、今回新たに加わったのが、親会社NBCユニバーサルが運営するストリーミングサービスのピーコックだ。

ピーコックは2020年7月、Netflix、Amazon Prime、Hulu、

Disney Plusなど混み合う市場に参入し、サービスを始めた。開始と同時に東京五輪で視聴者を底上げする狙いだったが、五輪は1年延期となった。基本的にアプリをダウンロードすれば無料・広告付きで、NBCの番組と親会社NBCユニバーサルの映画などが視聴できる。しかし、人気ドラマなどを見るためには月額4・99ドルの有料コースを契約する必要がある。今回の五輪でピーコックは、ほぼ全競技を無料で提供した。ただ、人気の米バスケットボールチームの試合の生中継だけは有料とした。

ストリーミングでなら、体操や水泳など花形競技をリアルタイムで見られる。時差があっても、テレビの前に座る必要はなく、スマートフォンで寝ながらでも視聴できる。同時にテレビで放送しない競技でも、馬術などは根強いファンがいる。このためオンラインとしては単価がいい広告収入を得られたという。

ストリーミング視聴時間は累計55億分と過去最高だった。一般的に若い人は、ストリーミングで好きな時にビデオを視聴し、主にベビーブーマー（米国では1946～64年生まれ）はテレビで放送を見る。世代による視聴方法の違いが五輪でも浮き彫り

になった。

NBCは、ピーコックを含むストリーミングサービスからの五輪関連収入を8月22日時点では公表していない。しかし、米メディアや広告会社は、NBCにとって東京五輪が、ストリーミング配信で成功した「元年」になる可能性がある指摘している。

テレビ視聴は過去最低に

一方、テレビ放送の実績はどうだったか。視聴者数は、1988年にNBCが五輪の放送を始めてから過去最低となった。直近の五輪の平均視聴者数（プライムタイム）は、2008北京五輪が2720万人、2012ロンドン五輪が3110万人、2016リオ五輪が2670万人、2021東京五輪が1550万人となっている。東京大会は、ロンドン大会の半分だ。

理由は第一に、東京との時差があり過ぎた。競技が行われている時間は、米国の夜から未明にかけてで、NBCが広告の付きやすいプライムタイムまで放送をしない理由もここにある。

第二に、特に若い人の間で、テレビ放送離れが著しい。放送を見るためにペイTV（CATV、光ファイバーサービス）に支

払う契約料が高く、契約しない人が増えている。彼らが見る人気番組も、Netflixなどストリーミングに集中している。

さらに、ネットワークテレビ局とケーブル局のチャンネルをストリーミングで流すYouTube TVの登場で、中年以上の世帯も、ペイTVを解約し、YouTube TVやピーコックなどで安価にテレビ番組を見る傾向にある。さらに、ストリーミングでビデオや番組を見る習慣は、新型コロナウイルスの感染拡大による自宅待機・自宅勤務で加速してしまった。経済が低迷する中で、家計を抑える一方、ビデオを見る時間は幾らでもあったからだ。

しかし、NBCユニバーサルジェフ・シエル最高経営責任者（CEO）は6月14日、東京五輪では同社として過去最高の広告収入が見込まれ、「（収支面では）楽観視している」と語った。ライター通信によると、最新の金額は明らかにしていないが、昨年3月時点では広告収入は12億5千万ドルだった。

NBCは、東京までの4大会で43億8千万ドルの放送権契約をIOCと結んでいる。1大会当たり10億ドル強の放送権料で、全米広告収入が12億5千万ドル超とすると差し引

きは単純に2億5千万ドルと、前回のリオ五輪の利益と同水準となる。

デジタルジャーナリズムを研究するハーバード大ニーマン・ラボの記事「視聴率は芳しくなかった しかしビデオの将来を見せた」によると、16年から五輪の視聴率が下がっているにもかかわらず、NBCの広告収入は、12年に対し、16年も21年も増加した。視聴率が下がっても、2週間も連日約1550万人もの視聴者を得られる番組は他にはないという「希少性」が五輪にはあるからだ。NBCは、五輪視聴率がよくなかったため、五輪向け広告を広告主には無料で他の時間帯に流した。それでも全体として広告収入は上がっている。

放送の技術革新は歴史的に、五輪を目標に実現してきた。1968年のメキシコ五輪では、米ABCがカラービデオカメラの小型化に成功。92年のバルセロナ五輪では、全ての番組をSDとHDの二つのシグナルで初めて送信し、NHKがHDTV機材を初めて使用した。東京五輪は、新型コロナウイルス感染拡大時に開かれた前代未聞の五輪だった。ところがNBCはストリーミングサービスを成功させた。つまり、収支、技術革新ともに前進を見せたことになる。

海・外・情・報

欧州

マルタの記者殺害、「政府に責任」
オランダの衝撃、ベラルーシの粛清

在英ジャーナリスト

小林 恭子

世界各地でジャーナリストが殺害対象となっている。国際新聞編集者協会（IPI）の調べによると、去年は55人が紛争に巻き込まれるか、その言論活動が原因で亡くなっている。今年も現在までに22人。欧州では、7月上旬、オランダの著名記者ペーター・R・デ・フリース氏が首都アムステルダムの上で銃撃され、大きな衝撃を与えた。同氏は数日後に病院で死亡。数々の犯罪事件の報道で知られ、ギャングから脅迫を受けていた人物だった。

たった一人の殺害でも、ジャーナリストの死は象徴的な意味を持つ。欧州理事会の

シャルル・ミシェル議長は「（殺害は）ジャーナリズムに対する犯罪であり、民主主義と法の支配に対する攻撃だ」とツイートした。7月末時点でポーランド人の男とオランダ人の男が被疑者として逮捕されている。

マルタ記者の殺害事件の波紋

最近、新たな注目を集めているのが、地中海の島国マルタの調査報道記者ダフネ・カルアナガリチア氏の殺害事件だ。同氏は、2017年10月、運転していた乗用車に仕掛けられていた爆弾が破裂し、死亡した。前月、同氏は自分のブログに命を脅かされていると書いていた。

生前はジョゼフ・ムスカット首相（当時）の妻や側近による汚職疑惑を追及し、国際的な資産隠しを暴露した「パナマ文書」報道（2016年）に関わるとともに、国外の富裕層に向けたマルタの市民権や旅券の高額販売の不正疑惑を調べていた。一連の報道は首相側近の逮捕、複数の閣僚の事情聴取につながり、ムスカット氏は辞任を余儀なくされた。20年1月、与党・労働党のロベルト・アベラ新党首が首相に就任した。

今年2月、犯行を認めたビンセント・ムスカット被告に殺人罪で禁錮15年の判決が言い渡された。しかし、殺害目的を含む事件の全容はまだ解明されていない。

遺族の強い求めによって設置が実現した公的調査会は事件の目撃者、捜査関係者、政治家、ジャーナリストらを対象に調査を行い、今年7月29日、437ページに上る報告書を発表している。

報告書は国家が記者の殺害について責任を負うべきだと結論付け、首相府の上層部に「免責の文化」が存在したと指摘した。特に批判的となったのが、「免責の文化を醸成させた」ムスカット前首相だ。免責の文化は政治トップから「警察や規制組織に波及し、法の支配の崩壊を招いた」。

同調査会は政府が殺害に関与した証拠を見つけたわけではなかったが、ムスカット政権はカルアナガリチア氏の命が危険にさらされていることを認識せず、危険を避けるための手段も取らなかったと指摘した。殺害に至るまでの過程で何も策を講じなかったムスカット政権は、殺害に「集団的責任を持つ」。政権側が恐れたのは、記者が書く記事が政権批判を招き、ビジネス界との親密な関係にひびが入ることだった。調

査会は、殺害が同氏の調査報道に関係していたと明確に述べた。

政府とカルアナガリチア氏の対立が頂点に達したのは16年のパナマ文書報道だ。実業家ヨルゲン・フェネック容疑者（カルアナガリチア氏の殺害共謀罪で訴追）が所有者と言われているドバイの企業「[Black]」が、ムスカット前首相の側近や前閣僚らが関連する複数の企業に極秘の賄賂を払う計画があると暴露した。調査会は報告書の中で、「大企業の計画や政府の安定性を脅かすような高度の機密情報をジャーナリストが所持していたことは明らか」とし、政権との対立が極限にまで達したのは、カルアナガリチア氏の記事が「正確」で、警察でさえも利用するほどの「オープンソースの情報という役割を果たしたからだ」。カルアナガリチア氏の調査報道を「無効にするための組織的な働き掛けがあった」という。

調査会は、政治と大手ビジネスとの癒着を防ぐための施策が講じられるよう求めた。ムスカット前首相は調査会の結論を「受け入れる」としながらも、辞任によって「この事件で自分は究極の政治的な犠牲を払った」と表明した。

言論の自由が阻まれるベラルーシ

本原稿をまとめている最中の8月3日、東欧ベラルーシの人権活動家ビタリー・シシヨフ氏の遺体が隣国ウクライナの首都キエフの公園で見つかったことが分かった。シシヨフ氏はアレクサンドル・ルカシエンコ大統領が強権政治を行うベラルーシからウクライナに亡命する人を助ける団体で活動していたが、前日から姿を消していた。公園では首をつられた状態で死亡しており、自殺だったのか何者かに殺害された後で自殺に見せかけるようにされたのかは判明していない。

独裁政治が続くベラルーシでは反体制勢力が弾圧を受けており、5月には政権に批判的なジャーナリスト、ロマン・プロタセビッチ氏を乗せた旅客機がギリシャからリトアニアに向かっていたところ、ベラルーシに強制着陸させられたばかりだ。同氏はベラルーシ当局に拘束された。

リトアニアに退避中の野党指導者スベトラーナ・チハノフスカヤ氏は8月3日、ボリス・ジョンソン英首相とベラルーシ情勢を協議するため、英国を訪問中だった。英放送局チャンネル4の番組に出演したチハ

ノフスカヤ氏は、シシヨフ氏の死に対するベラルーシ政府の関与の可能性を否定しなかった。「自分自身や家族の身の安全が一層心配になったのではないか」と聞かれ、チハノフスカヤ氏は「祖国の将来が最も心配だ」と答えた。「個人を抹殺しても、体制反対派の運動は続くと思う」

8月1日、東京五輪に出場したベラルーシの女子陸上選手クリスティナ・ティマノフスカヤ氏が代表チームの運営について不満を公言した後で強制送還されそうになり、帰国を拒否する事件が起きた。ティマノフスカヤ選手は本人の希望通り、ポーランドに亡命したが、ベラルーシの言論状況の不自由さが日本人にも身近に感じられるようになったのではないか。

組織犯罪の圧力、大企業と政府との癒着や汚職、批判者を押さえつける独裁政治。欧州のジャーナリストや活動家はさまざまな危険と隣り合わせだ。国によっては、政権の意にそぐわない意見を表明する人は「敵」とされてしまう。

言論の自由がどこでも保障されているわけではなく、批判すればさまざまな形で口を封じられる場合もある。これが欧州の現実である。

●特派員リレー報告(117)

転換期迎える米金融政策 インフレが加速、緩和の弊害も

時事通信社ニューヨーク特派員

板橋一浩



米金融政策が転換期を迎えている。連邦準備制度理事会（FRB）は6月、新型コロナウイルスのワクチン普及を背景とした米景気の急速な回復を受け、大規模金融緩和の縮小に向けた議論を始めた。住宅価格の高騰や株価の急上昇など、金融緩和の弊害も指摘されており、年内にも国債や住宅ローン担保証券（MBS）を買い入れる量的緩和の縮小を始めるとみられている。

ただ、新型コロナウイルスの変異デルタ株の感染が世界的に急増し、再び先行きの不透明感が急速に高まっている。また、学校再開の遅れなどにより、子育て世代を中心に労働者の職場復帰が遅れており、雇用情勢は「新型コロナ前には程遠い」（パウエルFRB議長）。FRB内部でも、緩和縮小をめぐる意見の隔たりが目立っている。

「4月には物件売り出し中の看板を一つも見なかったが、今は至るところに出てい

る。価格が上昇し過ぎていたためだ」。

住宅価格、急上昇

「債券王」の異名を持つ著名投資家、ジェフリー・ガンドラック氏は7月中旬、米テレビに出演し、ニューヨーク州北西部バッファロー地区を訪問した時のことを振り返り、住宅価格の高騰に懸念を示した。

同地区は、カナダとの国境近くに位置し、鉄鋼や製粉業の街として栄えたニューヨーク州第2の都市だ。産業の衰退に伴い、かつてほど名前を聞かなくなり、中心部は荒廃した。しかし、近年、郊外を中心に教育や医療が充実した街として復活し、治安も改善しつつあるという。

新型コロナ拡大以降、住宅価格が上昇しているのは、こうした大都市の郊外や地方部だ。

米国では、在宅勤務の普及により、都市部の住宅を引き払って郊外や地方部で住宅

を購入したり、別荘を求めたりする動きが拡大。しかし、建築作業員など労働力不足もあり、住宅供給は需要に追いつかない状況が続く。さらに、市場にあふれたマネーが商品市場に流れ込んだことで木材価格が急上昇し、原材料価格も高騰した。金融緩和によって住宅ローン金利が歴史的低水準で推移していることも、需要増に拍車を掛けた。

米連邦住宅金融局（FHFA）が発表した5月の全米住宅価格指数は前年同月比18・0%上昇した。過去最高の伸び率を2カ月連続で更新した。バッファロー地区郊外の住宅価格は、1〜3月期に前年同期比10%超上昇。住宅価格指数は過去最高となった。

木材価格は5月をピークに下落に転じたが、住宅価格は6月以降も高止まりしているとみられている。ニュージャージー州で不動産業を営む男性は「7月に入り、価格が上昇し過ぎたため、手頃な物件を紹介できず、住宅取得を諦める若い夫婦が増えていく」と証言する。

ガンドラック氏は、「財政出動によって、消費者の行動が変わっている」とも指摘。大規模な金融緩和だけでなく、バイデン政

権による大規模な財政出動が、消費者の購買行動を積極化させていることも遠因になっていると解説する。

新型コロナウイルス危機に対応するための財政・金融政策の弊害が、住宅市場に表れているという見立てだ。

格差拡大を助長

こうした住宅価格の高騰は、米国に巢食う格差の拡大を助長するとの懸念も強まっている。

比較的信用力が低い「サブプライムローン」が急増した金融危機前と異なり、現在の住宅購入層は、信用力が高い富裕層が中心だ。ニューヨーク連邦準備銀行の調査によると、4〜6月期の住宅ローン新規組成額（借り換えを含む）は1兆2000億ドルを超え、3四半期連続で過去最高。その7割は、信用力が高い層が占める。

マイホーム購入の適齢期を迎えた中低所得層が、価格高止まりで市場から締め出され、富裕層の住み替えや別荘取得が伸びているという構図になっている。

昨年3月に新型コロナウイルス拡大を受けて急落したニューヨーク株式市場は、翌同4月には大規模金融緩和を支えに急回復し、代表

的指標であるダウ工業株30種平均は、過去最高値圏で推移している。金融資産を持つ富裕層の富は膨張し、米国の経済格差を拡大させた。

英大手会計事務所グラントソントンのエコノミスト、イエレナ・マレーエフ氏は、住宅価格の高騰によって「すでに住宅を所有する人は、この1年で保有資産価値が大きく増加し、所有者と賃貸住宅居住者との格差が広がっている」と話し、経済格差をさらに広げかねない」と説明する。

物価高、生活にも影響

ガソリンは11・3%、鶏肉は9・0%、牛肉は15・9%、中古車は41・3%、家具は8・5%、電化製品は4・2%――。

価格が上昇しているのは、住宅だけではなく、ワシントン・ポスト紙は7月中旬、「インフレクイズ」と名付け、身近な物品、サービスについて、新型コロナウイルス拡大前の2019年同時期との物価上昇率を掲載し、家計に影響を与えている現状を示した。

米国では、新型コロナウイルスのワクチン普及に伴い、経済活動が急激に活性化。しかし、労働力不足やサプライチェーン（部品供給網）の混乱、世界的な半導体不足の影響も

あり、供給が必要に追い付かず、価格上昇を招いている。6月の消費者物価指数（CPI）は、前年同月比5・4%上昇と約13年ぶりの高水準となった。

筆者の周囲でも物価上昇の事例は多い。ワシントン市内に住む日本人駐在員は5月、帰国が決まったため、4年間使用したマイカーを売却。購入した販売店に持ち込んだところ、買値を上回る買取価格を提示された。駐在員は「ラッキーなんだろうけど、普通に考えておかしい。あり得ないことだよ」と困惑した様子だった。

昨年米国に赴任した筆者は、ようやく外出ができるようになったため、自動車を購入入りたいが、在庫が少なく、価格が高騰している。駐車場の価格も上昇しており、ニューヨーク市クイーンズ地区にある自宅近くの月額利用料は、通常の1・5倍近くに跳ね上がった。

こうした物価上昇に対し、金融緩和がどの程度影響しているのかは、意見が分かれる。ただ、景気過熱への懸念が強まっているのは間違いなく、米議会からは「物価上昇は、増税と同じことだ」（民主党議員）などと、FRBに対し、物価高に対応するよう求める声が増えつつある。

インフレ、見方分かれる

FRBのパウエル議長は6月の連邦公開市場委員会(FOMC)終了後の記者会見で、「米景気の改善は続いていく」と表明し、量的緩和の縮小に向けた検討に着手したことを明らかにした。

FRBは昨年、新型コロナ危機を受け、事実上のゼロ金利政策を導入した上で、国債とMBSを月額計1200億ドル買い入れる量的緩和を実施している。雇用最大化と物価安定の目標に向け、「一段と大きく前進する」ことを量的緩和縮小開始の条件としている。

一方で、パウエル氏は、条件が整うには「遠い道のりがある」との認識を繰り返し、慎重に検討していく考えを強調。7月のF



パウエルFRB議長(米ワシントン、2021年7月15日、EPA=時事)

OMC終了後も、同様の発言を繰り返した。ただ、物価上昇への考え方は、F

RBと市場との間でかい離も見られる。

FRBは、サプライチェーンの混乱や商品市況の上昇、労働力不足など「大部分が一時的な要因によるもの」と説明。中古車や航空券など、外出制限によって需要が抑制されていた一部の分野で物価が上昇し、全体を押し上げているとの見方を維持している。米経済には、新型コロナ拡大前から低インフレが根付いているため、2%の物価上昇目標を一定期間上回り続ける必要があるとの考えだ。

一方、市場や有識者からは、異論が噴出している。金融大手JPモルガン・チェ이스のジェイミー・ダイモン最高経営責任者(CEO)は、「物価上昇は全てが一時的だとは思っていない」と指摘。著名エコノミストのモハメド・エラリアン氏も「インフレ率が3〜5%に高止まりする恐れがある」と述べ、長期化に警鐘を鳴らす。

実際、米国では、労働力不足を背景に賃金を増やす動きが出ている。ファストフード大手マクドナルドは5月に直営店の賃金を引き上げる方針を発表。ネット通販大手アマゾン・ドット・コムも採用の際に1000ドル(約11万円)の契約金を支払うと明らかにした。こうした賃金上昇が続け

ば、サプライチェーンの混乱や労働力不足が収束しても、物価上昇圧力は強まる可能性が強い。

FRB内部でも、ダラス連邦準備銀行のカプラン総裁は「(労働力の)供給不足は長続きする公算が大きい」と指摘。幅広い品目で物価上昇圧力が強まっているとの認識を示し、すぐにでも金融緩和の縮小に着手すべきだと主張する。

市場は、FRBが12月にも量的緩和の縮小を開始。2023年にはゼロ金利を解除し、利上げに踏み切るとのスケジュールを描く。

ただ、雇用回復はここに来て、やや鈍化しており、7月時点で新型コロナ後に失職した約2200万人のうち、復職したのは7割強にとどまる。

FRBは「秋に力強い回復が見られる」(パウエル議長)とみているが、新型コロナの変異デルタ株の感染がさらに拡大し、景気回復ペースが失速すれば、雇用回復は後ずれしかねない。

物価安定と雇用最大化の二つの政策目標を持つFRB。パウエル議長は秋以降、両目標をにらみつつ、難しい判断を迫られる。



(写真1) 降伏文書に調印する重光全権。同盟の宮谷が撮影＝1945年9月2日、東京湾上のミズーリ号 (共同通信社提供)

連載⑥

昭和20年の同盟通信社写真部の活動 ミズーリ号上の降伏調印式

沼田 清
(共同通信社社友)



1945(昭和20)年9月2日午前9時、東京湾に停泊する米戦艦「ミズーリ号」上で連合国に対する日本の降伏調印が

行われた(写真1)。正式に第2次世界大戦が終結した歴史的場面である。

その取材については、本誌8月号で既報の通り、連合国軍最高司令部から「降伏調印式ニハ新聞記者(複数)、写真班員一名、撮写班員一名ノ入場ヲ許可ス」との通知があり、代表取材となった。ペンは同盟通信(同盟)の加藤万寿男渉外室長、明峰嘉夫記者、写真は同盟写真部の宮谷長吉、映画は日本映画社(日映)の牧島貞一の両カメラマンが派遣された。

調印式と前後の流れ

2日、前夜、同盟横浜支局の小使室の机の上で蚊帳をつり仮泊した加藤、宮谷ら4人は午前6時、駆逐艦「テイラー」で横浜を出港、7時にミズーリ号に到着。4時半、日本全権団が首相官邸に集合、5時、車で横浜へ出発、6時すぎに神奈川県

庁到着、打ち合わせの後、横浜港へ。駆逐艦「ランスダウン」に乗艦

8時43分、マッカーサーがミズーリ号到着

8時56分、日本全権団、ミズーリ号に到着

9時、式典開始。マッカーサーが演説

9時4分、重光葵全権が署名、次いで梅津

美治郎全権も

9時8分、マッカーサーが連合軍最高司令

官として署名、以後、米国のニミッツ元帥

以下9カ国代表が順次署名

9時23分、式典終了。上空を400機のB

29と1500機の艦載機が祝賀飛行。日本

側がカナダの署名欄の誤りを見つけ、サザ

ーランド参謀長が修正、日本全権団が退艦

9時半すぎ、マッカーサーとニミッツが米

本土向け放送で演説

11時15分、日本全権団が官邸に帰着、重光

全権が参内し天皇に報告。随員の加瀬俊一

が国会で両院議員に報告

調印の場

調印式会場のしつらえは、第2砲塔下の右舷上甲板に濃緑の布で覆った長方形のテーブルが置かれ、向かい合わせに椅子が2脚、近くにマイクがセットされた。テーブルを挟んで船首側に日本全権団、船尾側に

連合各国代表が並ぶ。

その左手後方の壁に、幕末にペリーが日本に來航した際、旗艦に掲げていたという古い星条旗が張り出された。艦橋から砲塔まで、会場を囲むあらゆる場所に将兵らが鈴なりになって調印の一部始終を見守った。式典は奏楽も代表の紹介もなく極めて簡素に静かに行われた。

取材席

カメラマン席は、連合国側代表たちの背後から日本全権団を真正面に見る位置と、サイドから日本側を右に、連合国側を左に見る位置、さらにこの対面で艦橋前の高い位置の3カ所があった。そこに報道各社と米軍通信隊など約60人の取材陣が入った。抽選だったかどうかは不明だが、宮谷と牧島の席は、日本全権団を真正面に見る席の上段だった。結果的に見通しが良く、署名する全権と、後ろに2列に並ぶ随員9人の顔が見えた。下段にはライフのカール・マインダースら外国プレスが詰めた。席の移動はできなかったようで、共同通信に残るサイドからのカットは、外国通信社や軍の撮影写真を入手したものだ。

宮谷と牧島は、敗戦国日本のカメラマン



(写真2) 米陸軍機関誌『YANK』に載った調印式会場の宮谷長吉(右)と牧島貞一(印刷博物館提供)

として外国プレスの注目を浴びた。9月7日付の米陸軍機関誌『YANK』日本語版創刊号は2人の表情写真を掲載した(写真2)。坊主頭の宮谷は白の開襟シャツに国民服を着用、牧島は背広にネクタイ姿だ。カメラマンは全員が胸に荷札を付けている。所属社名や名前が書かれていたと思われる。加藤と明峰の取材席は特定できていない。

カメラはスピグラとコンタックス

当時のニュース映像に、宮谷がフラッシュユガンの付いた大判カメラを持ち上げる場面がある。レンズと蛇腹を支えるガイドレ

ールからスピードグラフィック(スピグラ)と分かる。これに手札フィルムバックを装着して撮影したのである。メインの調印場面をスピグラで撮り、大編隊の祝賀飛行などのスナップは首から下げたコンタックスで押さえた。牧島のカメラはアイモだ。

全権団

日本の全権団は、政府代表の重光外相、大本營代表の梅津参謀総長の両全権と、外務省、陸軍、海軍の随員が各3人の計11人。妨害を避けるため、式典終了まで名簿は公表されなかった。

連合国側代表は最高司令官のマッカーサー、ニミッツ(米国)、徐永昌(中華民国)、フレージャー(英国)、デレビヤンコ(ソ連)、ブレイミー(豪州)、コスグレイブ(カナダ)、ルクレルク(フランス)、ヘルフリッヒ(オランダ)、イシット(ニュージーランド)の10人。

ペン贈り両将軍を名誉回復

本誌7月号の「原爆写真とジュノー博士」で書いたように、マッカーサーは式典



(写真3) 署名するマッカーサー最高司令官の後ろに立つウェインライト米中將(左)と、パーシバル英中將(米国防省所蔵=共同通信社提供)

に、満州の捕虜収容所から数日前に救出されたウェインライト米中將と、パーシバル英中將の2人を特に招いた。自分の真後ろに2人を立たせ、調印文書に署名をするためにペンを換え、一人ずつ手渡し、両將軍の名誉回復を果たした(写真3)。この場面を加藤は「この日最も劇的な場面であつ

た」と記している(73年12月、文藝春秋臨時増刊号)。

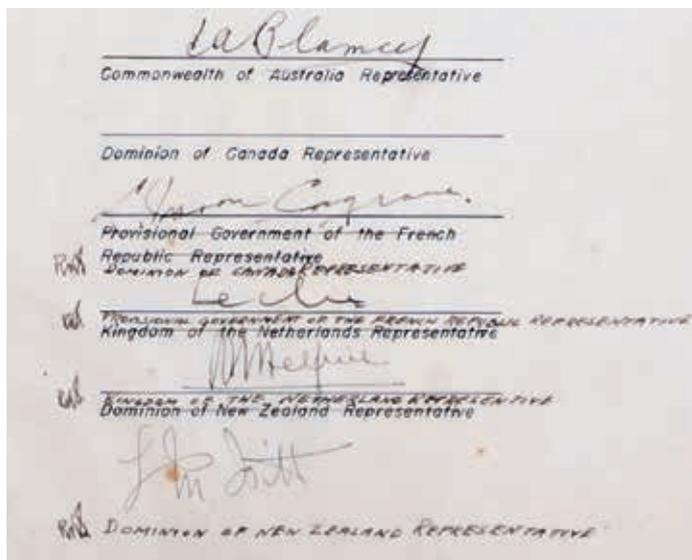
カナダ代表が署名欄を誤る

降伏文書は正副2通が用意された。随員の加瀬の手記によれば革張りの正本はアメリカが、布張りの副本を日本が持ち帰った。副本の写真をみると署名欄の下段、豪州の次に1行の空白があり、続く4カ国の国名の上に横線が走り、その左側余白にイニシアルがあるのに気付く。

実はカナダのコスグレーブ代表が、国名の上の欄に署名すべきところを、下のフランスの欄にサインしてしまい、続くフランス、オランダ、ニュージーランドも1行ずつずれてしまったのだ。

式典終了後、文書を点検した加瀬が誤りに気付き、岡崎勝男随員と共に参謀長のサザーランドに善処を申し入れた。

サザーランドは、「これで我慢しろ」と断ったが、「元帥が後世の物笑いになるがそれでもいいか?」と迫ったら、洪々修正に応じた。



(写真4) 降伏文書副本の署名欄の誤りと修正の跡(外務省外交史料館所蔵)

カナダ以下4カ国の署名はそのままにして、当該国名全てに線を引いて、それぞれの署名の下に改めて手書きで国名を書き足した。

さらに修正部分の頭に自分のイニシアル「RKS」のサインを施した(写真4)。なお米側の正本に誤りはない。

この降伏文書は、現在、外務省の外交史料館(東京・麻布台)が所蔵し、普段はレプリカを展示している。(文中敬称略)

放送時評

公共放送の重要性を再認識

9・11同時多発テロを回想して



上智大学教授
音 好宏

今年4月、バイデン米大統領は、「米国の最も長い戦争を終わらせる時だ」と訴え、アフガン駐留米軍を完全に撤退させることを表明。実際に米軍がアフガニスタンからの撤兵を始めると、8月には、タリバン軍が首都カブールを制圧してしまった。周知の通り、米軍のアフガン派兵のきっかけとなったのは、2001年9月11日に起きた同時多発テロである。

当時、コロンビア大学の客員研究員としてニューヨークで生活していた私は、この事件によって騒然となったアメリカ社会を目の当たりにした。グランドセントラル駅

から徒歩圏内にあった私の住むアパートの窓からは、デスク越しにワールドトレードセンター（以下、WTC）が見えていた。お恥ずかしい話だが、当日朝、私がWTCの近くに住んでいると勘違いした東京の友人が、日本のテレビが報じる速報を見て、慌てて国際電話を掛けてくれたことで、事件を知った。窓の向こうのWTCを見ると、煙が上がっていたのを鮮明に覚えている。テレビをつけると、各局、この事件を扱う臨時のニュース番組が始まっていた。間もなくしてWTCは倒壊。アパートの外に出ると、街には焦げた埃っぽい臭いが充満していた。その中を、スーツ姿のビジネスマンたちが、埃にまみれながらうつろな目をしてダウンタウンの方から歩いてくる。街は騒然とした雰囲気包まれていた。

私にとっての同時多発テロの記憶は、その後、世界中で何度も繰り返し放送されたWTCの倒壊シーンではなく、この何とも言えない焦げた埃っぽい臭いである。

事件後、数日間は、地下鉄も路線バスも不通となり、マンハッタン島に通じる橋やトンネルなども閉鎖されることになる。グランドセントラル駅には、行方不明になっ

た人の情報を求める伝言が掲示され続けた。突然の悲劇に打ちひしがれた人々の痛みが、街を埋めていた。

9月14日、ブッシュ大統領は、倒壊したWTCの現場に入り、生存者を探す消防士たちを激励した。その日の夕方、国連本部に向かう大統領を乗せた車両を通すために通行止めとなっていた42番街の通りには、大統領の姿を一目見ようと、大勢の人が集まっていた。そこに大統領の車列が通ると、集まった人々は、誰とはなしにGod bless Americaを歌いだした。当時、私はニューヨークに滞在して1年近くにはなっていたが、このGod bless Americaの歌声から、米国と米国民との位置関係を認識させられた。

前後して米国メディアは、同時多発テロを起こしたのがアルカイダであることと、その拠点とされたのがアフガニスタンであることを繰り返し報じた。街には、星条旗を意味するリボンをつけた人が増える一方で、アフガニスタンに対する憎悪が膨らんでいくことが感じられた。同年10月、ブッシュ政権は、アフガニスタンに派兵を開始。その後、2003年にはイラクに大量破壊兵器があるとして、イラク戦争を開始

することになる。

垣間見えた「公共性」

テロ直後のテレビ放送はと言えば、事件の被害の甚大さと、犠牲者を悼む内容が多くを占めたが、米本土攻撃への怒りと国家意識を鼓舞する内容にシフトしていった。

同時多発テロ後、米国メディアの報道姿勢が、大きく右に傾いたことは、その後もしばしば指摘されたところだ。

ところでWTCの屋上には、複数のテレビ局の送信施設が設置されていた。当然、WTCの倒壊と共にテレビ電波の送信も止まった。対応策として、ハドソン川対岸のニュージャージー州の仮設送信所からテレビ電波が送信されることになった。

しかし、出力などの関係から、ブロンクスなどでは十分に電波が受信できないといった話も聞いた。当時、米国は7割以上の世帯がケーブルテレビを通じてテレビ放送を視聴しており、特にニューヨーク市内のケーブルテレビの普及率は全米の平均を大きく上回っていた。私も、ケーブルテレビ経由でテレビ放送を見ていた。そのことからすれば、地上波テレビの電波を受信する家庭は、少数派かもしれない。しかし、テ

レビ放送は公共サービスであり、ましてや、貧困層ほどケーブルテレビには未加入という状況。日本人の感覚からすれば、自然災害や大事故などにより放送波が届かない所が出たら、官民挙げて、早急に復旧作業が行われるとの認識がある。

このことをコロナビ大のある教員に話したところ、「放送局も、私企業だから仕方がない」と素っ気なかった。

日本社会が、公共サービスに安定性と継続性を強く求めているのを改めて感じた。ちなみにこの教員は、同時多発テロ後の米メディアの報道姿勢の偏りについても、「一時的なもので、いずれ戻る」と話していたのが印象的であった。

テレビ放送への期待は

あれから20年。日本社会でも、SNSや動画配信の普及など、メディア環境は激変し、インターネットを用いた多様なサービスが登場した。しかし、国民の意識には、公共的なメディアには、常に安定的、継続的にサービスを提供することへの期待が強い。

例えば、東日本大震災時には、通信事業者や放送事業者が、採算性を度外視して、

通信回線の確保を図ったり、被災者向けの生活情報の提供を続けたりしたことは記憶に新しいところだ。同様の事例は、他の自然災害でも思い浮かべることができる。もちろん、伝統的なメディア事業者であればあるほど、その期待を理解しているのも確かだ。

テレビ放送など、公共的なメディア事業が、災害時などを含め、安定的にサービスを提供し続けることは、その事業者のブランドとなる一方で、常に経営的な負荷を抱えることになることも事実だ。では、国民からの期待感を変えられるのかと言えば、それはなかなか難しいだろうし、行政も制度改革には慎重だ。

他方において、米軍の撤退と入れ替わる形で、アフガニスタンを制圧したタリバン政権は、イスラム原理主義を掲げてきたことと知られる。最近の報道を見ると、この20年間で広がったメディアの現場を含む女性の社会での活躍の場についても、ブレーキがかかったことは否めない。

同時多発テロ直後にマンハッタンの街角で聞いたGod bless Americaを思い出しながら、国民の国家への期待とその結実の難しさを改めて考えさせられるのである。

連載 5

日米ガイドラインからたどる 同盟と自主

特殊の象徴



時事通信社外信部編集委員

北井邦亮

ポスト四次防の検討

国際的緊張の緩和、財政的制約、防衛政策に関する国民的合意獲得の三つを踏まえた久保卓也の「脱脅威論」は、当初は防衛庁内で広範な支持を得るには至らなかった^{*1}。久保の理論が軍事的合理性を重視する制服組の反発を招いたことは当然として、防衛庁内局でも、脅威を想定しなければ、整備すべき防衛力の量の算定根拠を欠くことから、防衛力整備の実務には使えないという認識が共有されていた^{*2}。

それでも、防衛力の際限ない拡大を嫌っ

た田中角栄首相の指示を受け、防衛庁が久保を中心に所要防衛力ではない「平和時の防衛力」の意義や性格をまとめ、国会で発表したこともあったが^{*3}、野党の反対を受けすぐに撤回に追い込まれた。

久保は2本目の論文配布翌月の1974年7月、防衛局長から防衛施設庁長官に転じ、防衛政策立案の第一線から外れる。久保の「基盤的防衛力構想」が防衛力整備の中核概念として浮上するのは、ハト派の坂田道太が74年12月、三木武夫内閣の防衛庁長官に就任し、四次防の計画期限（1976年度）後の新整備計画（ポスト四次防）の検討を本格化させてからである^{*4}。

坂田はまず、「国民各界各層の良識をあらかじめ汲み上げる」^{*5}ため、有識者による諮問機関「防衛を考える会」を設置した。駐米大使などを歴任した牛場信彦・外務省顧問や高坂正堯・京大教授ら11人で構成する同会は、75年6月まで計6回会議を開き^{*6}、9月に「討議のまとめ」を公表した。

「討議のまとめ」は、基盤的防衛力構想に理論面で影響を与えた高坂の考えを色濃く反映し^{*7}、久保構想と基調を同じくしていた。すなわち、日本の防衛力は、相手に

侵略のコストが高くつくことを認識させ、躊躇（ちゅうちゆ）を強いる効果を期待できる「防止力」を保持していれば十分で、米国による核抑止を考慮すれば「そんな強大なものでなくてもよい」^{*8}。このため「質の向上に重点をおいた」防衛力構築へと目標を転換し、「平時には少数精鋭部隊をもっていて、情勢に応じてこれを有事に必要な防衛力に拡充」できる体制にすべだとの認識を示した^{*9}。久保が唱えてきた、平時から有事への兵力拡大（エクスパンション論）だ。

防衛大綱と自主防衛

坂田はこの間、75年7月に防衛事務次官に就任した久保や丸山昂防衛局長、統合幕僚会議議長、陸海空の各幕僚長らを集め「フリートールキング」と称して防衛力整備について議論させ^{*10}、75年10月末、「考える会」の討議結果も踏まえ「第2次長官指示」を出した^{*11}。「長官指示」は、基盤的防衛力という言葉こそ使っていないものの、「常備すべき防衛力は、防衛上必要とされる各種の機能及び組織を備え、配備においても均衡のとれた基盤的なもの」とすると強調するなど、基盤的防衛力構想を大枠で採用していた。

「憲法で許される範囲内で、最小限度の防衛力を整備して、軽武装国家を目指す」という坂田の立場は^{*12}、久保に近い。四次防の後に「国民に分かりやすく、過大でも、過小でもない防衛力の構想をどうやってつくるか」という難問を抱えた。「私は、久保卓也次官の提唱していた『平和時の防衛力の限界』という考え方を取り上げた」^{*13}。坂田の回想だ。

ただ、庁内の議論では久保と制服組の溝は埋まらず^{*14}、「長官指示」も「脱脅威論」を全面的に取り入れたわけではない。一種の妥協案が、指示中の「小規模の直接侵略事態に対しては、原則として独力で対処し、早期に事態を收拾し得ること」という防衛力整備方針だった。内局が検討してきた、前提とする脅威のレベルを引き下げた、「低脅威対抗論」という考え方だった^{*15}。

こうして76年10月に閣議決定された「防衛計画の大綱」(51大綱)は、四次防までの一定期間内の兵力整備計画という性格を脱し、防衛の在り方に関する全般的指針をも示した新たな枠組みとなった。防衛力整備の限界を設定しつつ、限定戦争を対象に自主防衛を目指した内容と総括できる^{*16}。

意外なことに、大綱に基盤的防衛力とい

う言葉はない。ただそれは、防衛庁が後年解説したように、「我が国に対する軍事的脅威に直接対抗するよりも、自らが力の空白となって我が国周辺地域における不安定要因とならないよう、独立国として必要最小限の基盤的な防衛力を保有する」という基盤的防衛力構想に基づき^{*17}、「保有すべき防衛力」を明記した。その上で、「限定的かつ小規模な侵略については、原則として独力で排除」できる防衛力の整備を目指すという表現で^{*18}、低脅威対抗論を取り込んだ。

このいわゆる「限定小規模侵略独力対処」は、「必要最小限の基盤的防衛力」とはどの程度の防衛力なのかという問いへの答えとなるものだ。ところが、そもそも「限定的かつ小規模な侵略」が何であるか、明確な見解があったわけではなかった。

76年3月まで海上幕僚監部防衛部長だった大賀良平は、陸上自衛隊が北海道への2個師団規模のソ連の上陸侵攻を、海自は中東でのソ連の侵略をきっかけとした世界規模の紛争発生に伴う朝鮮半島有事を思い描いており、「小規模とは何ぞや」というと誰も解らなかつた」と証言している^{*19}。

結局、具体性を欠いた修辭だった限定小

規模侵略独力対処は、基盤的防衛力構想と整合的だったという点が重要であろう。久保は同構想について「日米安保体制の意義を再評価して、それが信頼性のあるものである限り、今日の国際情勢ではわが国に対する大規模な侵略は考え難く、反面、奇襲的な小規模侵略は否定し難いから、この程度のもので、おおむねわが国独自の力で対処し得るよう有事即応性を持たせようとするもの」と解説している^{*20}。同構想は「日米安保体制に支えられているとはいいいえ、むしろわが防衛力の自主性を高めるものとして発想されて」^{*21}いたのである。(文中敬称略)

◇ ◇

*1、*4 「宝珠山昇氏インタビュー 1996年4月19日」(『The National Security Archive: US-Japan Project, Oral History Program』(インターネットより) 2021年2月10日最終閲覧)。
*2 松岡広智、中島信吾「所要防衛力」から「基盤的防衛力」への転換期における政策決定に関する考察」『国際安全保障学会編「国際安全保障」第44巻第3号(2016年12月)』7頁。*10、9頁。*15、17頁。
*3 「第七十一回国会 衆議院 予算委員会会議録 第三号」1973年2月1日、4-5頁。
*5 防衛を考える会事務局編「わが国の防衛を考える」(朝雲新聞社)10頁。*12、116頁。*8、42頁。*9、51頁。
*7 佐道明広「戦後日本の防衛と政治」(吉川弘文館)269-270および285頁。*16、284頁。*20、277頁より引用。*21、同上。
*11 「昭和52年度以降の防衛力整備計画案の作成に関する第2次長官指示」政策研究大学院大学C・O・E・オールラブル政策研究プロジェクト「オールラブル・伊藤圭一」(元内閣国防会議事務局長)〈下巻〉274頁。
*12 永地正直「文教の旗を掲げて」坂田道太郎書「西日本新聞社」191頁。*13、194頁。*14、194-195頁。
*15 駿島博一氏(元統務局長)1997年6月6日、水友会「The National Security Archive: US-Japan Project, Oral History Program」(インターネットより) 567頁。2009年2月10日閲覧。
*17 「平成8年度以降に係る防衛計画の大綱」防衛省ホームページ(インターネットより) 2021年2月15日閲覧。
*18 「昭和52年度以降に係る防衛計画の大綱」1976年10月29日、データベース「世界と日本」(インターネットより) 2019年9月20日閲覧。
*19 「元海幕長 大賀良平氏対談」(1997年6月6日)「The National Security Archive: US-Japan Project, Oral History Program」(インターネットより) 2019年10月25日閲覧。

連載⑪

デジタルメディアへの道

日経はなぜ先行できたのか

坪田 知己

(元日本経済新聞社日経メディアラボ所長)



電子新聞の発行に向けて本格準備に入っただけで、日本経済新聞社だったが、幾つもの壁があり、さらに内部に亀裂が走った。

読者が把握できていない！

日本の新聞社の大半は、読者が誰かを知らない……。電子新聞の発行について、この事実が大きいのかかった。

新聞販売店は当然、読者の名前と住所を知っている。ところが、新聞業界ではこの名簿を発行本社には見せないというのが、慣例として続いてきた。読者名簿を持っている新聞社は、地方紙数社しかなかった。そのため、電子新聞購読を申し込んでも、読者が紙の新聞を取っているかどうかを確かめねばならない。

社長の杉田亮毅からその問題を示された時、坪田知己は、「日経BPのノウハウを活用しましょう」と答えた。日経BPは、「日経ビジネス」などの雑誌を読者に郵送

する直接販売方式だった。その読者管理をアテナという会社に委託していた。それを活用することにした。そして、電子新聞の購読料をクレジット払いにし、紙の新聞の手数料を発行本社が販売店に還元する方式で行くことにした。

「紙面イメージ」は必要か？

次の問題は、新聞紙面のイメージを電子新聞が採用するか否かだった。坪田は「紙面イメージなし」を強く主張した。

新聞は「締め切り時間」で動いている。締め切り時間までに到着した記事で紙面を構成する。日本の新聞の紙面は、世界最高峰だろう。何が重要か、どういうニュースかをレイアウトで見せる技術は、重要文化財のレベルに近い。

しかし、ニュースは24時間発生し、インターネットは「締め切り」という制限なしに、次々にニュースを送信できる。「締め

切りなしの最新ニュース」を送り込むためには、紙面イメージは邪魔になる。坪田はそう考えた。

デジタル編集本部長の徳田潔もその意見に同意していたが、役員陣は「紙面イメージは必須」と譲らなかつた。結局、「紙の新聞を主役にして、電子新聞はプラスアルファ」という考え方だった。坪田も最終的にそれに同意した。

最後の問題は購読料

電子新聞発行の最後の大問題は、「購読料」だった。

坪田は月決め2980円を想定していた。徳田には伝えたが、それ以外の人には、「私が決める問題ではない」と逃げていた。新聞の購読料は朝夕刊セットで月決め4509円と高額だった。無料でニュースを見ているネットユーザーにそれを請求するのは無理だと考えた。

電子新聞は、印刷コストも物流コストもかからない。ネットの接続料やパソコンの経費はユーザー負担だ。坪田は日経社内で試算した際に、「2000円台後半なら採算が取れる」という話も聞いていた。

徳田も「4000円は無理」と考えてい

た。問題は販売店だった。電子新聞が紙の新聞より安ければ、一斉に読者が移動する可能性がある。経営陣もこの問題に苦慮し、数千万円を投じてコンサル会社にレポートを書かせた。その結果、紙の新聞の購読者にはプラス1000円、電子新聞のみの読者には紙の新聞の購読料を請求することに決めた。

突然の解任

「日本経済新聞・電子版」の発行を翌年に控えた2009年6月、坪田が出先から帰社すると、デジタル部門のフロアが騒然となっていた。「徳田さんが」「徳田さんが」というヒソヒソ声が聞こえた。しばらくして、担当常務の岡田直敏が現れ、部員を集めて人事を発表した。事実上の徳田の解任だった。

購読料問題を中心に、徳田は全身全霊で電子版発行の準備をしていた。その真剣さは担当部門の社員の信望を集めていた。それが経営陣には不快だったようだ。

人事は、見掛け上、徳田を昇格させてはいたが、電子版プロジェクトのリーダーは、「日経ヴェリタス」（日経金融新聞の後継）の創刊編集長だった野村裕知に交代した。

育てた後輩が電子版を支えた

「徳田を指名した以上、口出しはしない」と坪田は決めていた。上司から聞かれても「徳田に任せています」と答えていた。

坪田は、世界情報通信サミット、日経地域情報化大賞、日経デジタルコアの運営のほか、慶応大学の教授（非常勤）、リコーや富士ゼロックスが主導する電子ペーパーコンソーシアムの委員長、NTTドコモ・モバイル社会研究所の理事、総務省の地域情報化アドバイザーなど社内外で重要な仕事を抱え、電子新聞についての熱い思いを保持しながらも、「見守り」に徹していた。

徳田の述懐によると、電子新聞プロジェクトで一番困難だったのは、日経・編集局に流れ込む通信社や証券取引所など多数の情報ラインを一元化することだった。

また課金システムの構築も一大作業だった。一番頼りになったのは塩川千賀子だった。

塩川は東京工業大学卒のITエンジニアで、マルチメディア局発足時は坪田の部下だった。鋭いセンスと実行力で、男性社員に一步も引かなかった。

また、徳田が去った後のデジタル部門を

率いたのは、日経BPから復帰した渡辺洋之だった。渡辺は1990年代後半、坪田が主宰したグループ各社の非公式連絡会「三木会」のメンバーだった。

デジタル広告部門は、坪田が部長だったマルチメディア局企画開発部の次長だった富田賢が軸となって進展した。

2009年12月末、坪田は日経を定年退職した。シニア雇用を勧められたが、同期でただ一人断った。初代所長だった「日経メディアラボ」も、「日経地域情報化大賞」も消滅し、「自分の役割は終わった」と感じたからだだった。

10年3月、「日本経済新聞・電子版」がスタートした。読者は順調に増え、21年現在80万人を超え、紙の読者の減少をカバーしている。新聞社のデジタル事業としては破格の大成功だった。

10年、この事業は業界での最高の栄誉である日本新聞協会賞を授与された。しかし、坪田は受賞の祝賀会に招かれなかった。徳田はラインから外れ、テレビ東京の取締役で現役生活を終えた。

全身全霊で頑張った者が報われない……。日経・電子版は表面の成功の一方で、「裏切りの歴史」でもあった。（文中敬称略）

◆ 調査会だより ◆

● 9月特別講演会

新聞通信調査会は9月29日（水）に日本総合研究所調査部主席研究員の藻谷浩介氏を講師に招いて特別講演会を開催します。本講演会の申し込みは締め切りしましたので、参加できなかった方はメディア展望11月号に講演内容を掲載する予定なので、そちらをご覧ください。

● 10月定例講演会

新聞通信調査会は10月27日（水）に日本プレスセンタービル9階会見室で定例講演会を行い、共同通信社外信部次長の井上智太郎氏に朝鮮半島情勢について講演してもらいます。申し込み受付は9月27日（月）からで、詳細は当会ホームページをご覧ください。

● 10月に「コロナ後」テーマにシンポ

新聞通信調査会は「コロナ後の世界秩序、米中と日本」のテーマで10月30日（土）にプレスセンタービル10階のホールでシンポジウムを開催します。基調講演はアジア・パシフィック・イニシアティブ理事長の船橋洋一氏が行い、パネリストとして慶応大学教授・渡辺靖氏、九州大学准教授・益尾知佐子氏、共

定価：150円／1年分1,500円（送料とも）
発行所：公益財団法人 新聞通信調査会
〒100-0011
東京都千代田区内幸町2-2-1 日本プレスセンタービル1階
☎ 03-3593-1081(代) / FAX 03-3593-1282
E-mail: chosakai@helen.ocn.ne.jp

当会は現在、役職員が在宅勤務をしているため、当面の間、メディア展望新規申し込み受け付けを中止しています。メディア展望は最新号も発行日当日より当会のホームページ (<https://www.chosakai.gr.jp/>) でご覧いただけます。

印刷所：株式会社 太平印刷社
ISSN 2187-2961 © 新聞通信調査会2021

同通信社特別編集委員・杉田弘毅氏の3人が出席します。会場参加の申し込みは9月7日（火）から先着50人の予定です。なおオンライン参加の申し込みも受け付けますので、適宜、当会のホームページをご覧ください。

編集後記

■ 緊急事態宣言下、五輪が終わりパラリンピックの最中、いかがお過ごしでしょうか。夏の暑さも峠を越え、秋の時節に入りました。8月下旬の横浜市長選挙は与党が惨敗し、菅政権に打撃と新聞見出しにあります。9月以降この秋には自民党総裁選、衆院議員選挙と続きますが、コロナ対応が選挙を左右することは間違いありません。この辺の事情について元共同通信社編集局長の江畑忠彦氏が書いています。菅氏の再選戦略は狂い、先が読めなくなったということです。

■ 巻頭には、尖閣問題に関する7月月例の講演録を置きました。講師の向田昌幸氏は、海上保安大学校卒、巡視船勤務の後、第8管区海上保安本部長、海上保安庁警備救難部長などを歴任し、現場トップの警備救難監を最後に退官され、海上保安の現場を熟知されている方です。尖閣問題のこれまでの経緯と政府の対応を振り返り、解決に向けての提言をしてもらいました。

■ ボーン・上田記念国際記者賞受賞者の講演録の連続掲載は本号で終わりです。コロナ禍で昨年講演会を開くことができず、今年5月1日に前年度の受賞者を含めたお三方の講演会を開催しました。改めて読み返してみると、いずれも現場の報告として大変興味深い内容になっていると思いました。

■ 存在感を増す中国の話がどうしても多くなってしまいましたが、今月29日（水）には日本総合研究所調査部主席研究員の藻谷浩介氏を講師に迎えて「中国は『人口敗戦』を避けられるか」との演題で特別講演会を開催します。一人っ子政策の影響でこれから起きる中国の人口減少は日本の比ではないとも言われており、その実態や影響について話してもらいます。

■ 共同通信社社友の国分俊英氏による「日記で読む昭和史」は、都合により当面休載とします。再開時には改めてお知らせします。（倉沢章夫^{としお}）